



学校法人東京電機大学

事業報告書

2023 (令和 5) 年度



**TDU**

東京電機大学  
TOKYO DENKI UNIVERSITY

## 【目次】

### I. 法人の概要

1. 基本情報	1
2. 建学の精神、教育・研究理念	1
3. 学校法人の沿革	1
4. 設置校の方針	2
5. 設置する学校、教育・研究組織等	4
6. 学生・生徒数	5
7. 収容定員充足率	6
8. 役員の概要	6
9. 評議員の概要	8
10. 教職員の概要	8

### II. 事業の概要

1. 令和5年度事業の概要	10
2. 大学・大学院	11
3. 中学校・高等学校	19
4. 財政健全化	20
5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し	20
6. その他、継続する諸課題	23
7. 推進のための点検評価と次の中期計画策定	24

### III. 財務の概要

1. 令和5年度決算の概要	
(1) 学校会計	26
(2) 収益事業会計(出版局)	38
2. 経年比較	
(1) 資金収支計算書関係	39
(2) 事業活動収支計算書関係	40
(3) 貸借対照表関係	42
3. その他	
(1) 有価証券の状況	44
(2) 借入金の状況	44
(3) 寄付金の状況	44
(4) 補助金の状況	44
(5) 収益事業(出版局)の状況	44
(6) 関連当事者等との取引の状況	45
4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	
(1) 経営状況の分析	45
(2) 経営上の成果と課題	46
(3) 今後の方針・対応方策	46

### IV. 中長期計画の進捗・達成状況

1. 中長期計画の進捗・達成状況について	47
----------------------	----

## I. 法人の概要

### 1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人東京電機大学
- (2) 主たる事務所 東京都足立区千住旭町5番 (TEL. 03-5284-5120 FAX. 03-5284-5180)
- (3) ホームページ <https://www.dendai.ac.jp/>

### 2. 建学の精神、教育・研究理念

#### (1) 建学の精神

本学園は1907(明治40)年、廣田精一、扇本眞吉により「社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指す」を建学の精神として、東京・神田に電機学校として創立されました。電機学校創立時より掲げられた3つの主義「生徒第一主義」「教育最優先主義」「実学尊重」の精神を引き継ぎつつ、1949(昭和24)年に設立された東京電機大学においては、中でも「実学尊重」を建学の精神とし、技術を通して社会に貢献できる人材の育成を目指し、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践しています。

#### (2) 教育・研究理念

1949年(昭和24年)の東京電機大学設立時において、初代学長の丹羽保次郎は、「立派な技術者になるには、人として立派でなければならない」という考え方に基づいた「技術は人なり」を東京電機大学の教育・研究理念として掲げました。この理念は東京電機大学中学校・東京電機大学高等学校の校訓「人間らしく生きる」としても受け継がれています。

### 3. 学校法人の沿革

明治40年9月	電機学校創立
大正5年4月	財団法人電機学校設立許可
昭和14年4月	東京電機高等工業学校開設(のちに電機工業専門学校と改称、東京電機大学の前身)
昭和14年4月	東京電機工業学校開設(東京電機大学高等学校の前身)
昭和19年4月	電機第二工業学校開設、東京電機工業学校を電機第一工業学校に名称変更。
昭和21年6月	財団法人電機学園に名称変更
昭和22年4月	電機第一、第二工業学校に併設中学校設置
昭和23年3月	電機学園高等学校設置認可
昭和23年4月	電機学園高等学校開設(電機第一、第二工業学校を併合、現:東京電機大学高等学校)
昭和24年3月	東京電機大学設置認可
昭和24年3月	併設中学校を廃止
昭和24年4月	東京電機大学開設、工学部設置
昭和25年4月	東京電機大学短期大学部設置(東京電機大学短期大学の前身)
昭和26年2月	財団法人から学校法人に組織変更認可
昭和27年4月	東京電機大学工学部第二部設置
昭和31年2月	学校法人東京電機大学に名称変更
昭和31年2月	東京電機大学短期大学部を東京電機大学短期大学に変更
昭和33年4月	東京電機大学大学院開設、工学研究科設置
昭和52年4月	東京電機大学理工学部設置
昭和56年4月	東京電機大学大学院理工学研究科設置
平成4年10月	電機学校廃止
平成7年4月	東京電機大学中学校設置認可
平成8年4月	東京電機大学中学校開設
平成13年4月	東京電機大学情報環境学部設置
平成16年4月	東京電機大学大学院情報環境学研究科設置
平成17年7月	東京電機大学短期大学廃止
平成18年4月	東京電機大学先端科学技術研究科(博士課程(後期))設置
平成19年4月	東京電機大学未来科学部設置
平成21年4月	東京電機大学大学院未来科学研究科設置
平成29年4月	東京電機大学システムデザイン工学部設置
令和3年4月	東京電機大学大学院システムデザイン工学研究科設置

## 4. 設置校の方針

### (1) 東京電機大学大学院

#### 東京電機大学大学院の学位授与の方針

修士課程：所定の期間在学し\*、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に修士の学位を授与します。

- (1) 専門分野の先端的知識および関連分野の基礎知識をもつこと。
- (2) 与えられた基礎的問題（または課題）を解決し、それを発表できる能力をもつこと。
- (3) 成果を論文（または作品）としてまとめ、審査に合格すること。

博士課程：所定の期間在学し\*、必要な単位を修得し、次の学修成果を上げた者に博士の学位を授与します。

- (1) 広範で高度な先端的知識を有すること。
- (2) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決し、国際的な場において発表・討論できる能力をもつこと。
- (3) 研究成果を博士論文としてまとめ、審査に合格すること。

※標準修業年限は、修士課程は2年、博士課程（後期）は3年。

#### 東京電機大学大学院の教育課程編成・実施の方針

修士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、  
コースワークとして、

- (1) 専門分野の先端的知識を身に付ける科目
  - (2) 幅広い知識と判断力、思考力、表現力を身に付ける科目
- リサーチワークとして、
- (3) 専門分野の最先端の知識に基づいた課題解決能力を身に付ける科目
  - (4) 成果を論文（または作品）としてまとめ、また、それを発表する能力を身に付ける科目
- を体系的に配置します。

博士課程では、各研究科、専攻の教育研究理念に沿って、  
コースワークとして、

- (1) 高度で広範な先端的知識を身に付け、社会が直面する問題を洞察する力を涵養する科目
  - (2) 国際的な場において発表・討論するための能力を涵養する科目
- リサーチワークとして、
- (3) 専門性が要求される問題を自立的に発見解決するための能力を培う科目
  - (4) 研究を実践し、その成果を博士論文としてまとめる能力を培う科目
- を体系的に配置します。

#### 東京電機大学大学院の入学者受け入れ方針

東京電機大学大学院は、学士課程を修了した者がさらに高度専門知識を修得するために、修士課程と博士課程（後期）を設置しています。

修士課程は、学士課程で基礎専門知識を十分身につけ、専門分野における基礎的な問題を自立的に解決する意欲を持った人を受け入れます。

博士課程（後期）は、専門分野における基礎的な問題を解決できる能力を有し、研究者として自立し自発的能力を修得しようとする意欲を持った人を受け入れます。

以上の考えに基づき、以下の入試制度を通して、多様な能力を持った人材を受け入れます。

##### (1) 一般入学試験

修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程における専門知識を十分身につけ、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の学力試験及び面接試験を実施します。

博士課程（後期）においては、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程までの専門知識を十分身につけ、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。

##### (2) 推薦入学試験

修士課程は、本学の建学の精神である「実学尊重」と教育・研究理念である「技術は人なり」を理解し、学士課程で良好な成績を収め、学習意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。

博士課程（後期）は、前述した「建学の精神」と「教育・研究理念」を理解し、修士課程において良好な成績を収め、学習・研究意欲に溢れた人材を受け入れます。本学独自の面接試験を実施します。

## (2) 東京電機大学

東京電機大学の学位授与の方針	
<p>東京電機大学は、科学技術で社会に貢献できる人材の育成を使命とし、本学に所定の期間<sup>*</sup>在学して、各学部で定められた卒業要件を満たし、次の学修成果を上げた者に対して学士の学位を授与します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 実学尊重を旨として、科学技術の知識と技術をもつこと。</li> <li>(2) 自らの専門的知識と専門的技術を活用し、様々な課題に挑戦し、解決する実践力をもつこと。</li> <li>(3) 理工系の幅広い基礎知識と、常に新しい知識の獲得に努める積極的な姿勢をもつこと。</li> <li>(4) 「技術は人なり」の精神のもと、科学技術と人間・社会との関わりを理解し、科学技術者として必要な教養、キャリア意識、倫理観をもつこと。</li> <li>(5) グローバルな視野と、科学技術者として必要なコミュニケーション力などの汎用的能力をもつこと。</li> </ol> <p><sup>*</sup>標準修業年限4年。</p>	
東京電機大学の教育課程編成・実施の方針	
<p>東京電機大学は、学位授与の方針に掲げる知識・スキル・能力・態度を修得させるため、教育課程を、学位授与の方針(1)～(3)を実現する専門教育と(3)～(5)を実現する共通教育に分け、以下のように教育課程を編成・実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 実学尊重を旨とし、専門教育として、各学部・学科・学系ごとに、その教育目標を達成させるために講義、演習、実験・実習を体系的に配置します。</li> <li>(2) 課題解決型学習を取り入れ、自らの専門的知識・専門的技術を活用できる課題解決能力を涵養します。</li> <li>(3) 理工系の基礎知識を涵養する科目を配置します。</li> <li>(4) 「技術は人なり」の精神のもと、豊かな人間性、科学技術者としての倫理性を培うことを目的とした科目を配置します。</li> <li>(5) グローバルな環境で意思疎通ができる能力を涵養する科目を配置すると共に、コミュニケーション力などの汎用的能力を培う科目を配置します。</li> </ol>	
東京電機大学の入学者受け入れ方針	
<p>東京電機大学は、工学・理学・情報分野における科学技術に興味を持ち、志望する各学部・学科（学系）の教育方針やカリキュラム、研究の内容、求める学生像を十分理解し、本学の教育・研究理念である「技術は人なり」の精神のもと、卒業後、自立した科学技術者として社会への貢献を目指す学生を求めます。</p> <p>なお、本学では、各学部・学科（学系）のアドミッション・ポリシーを踏まえて、高等学校等の課程や実社会で学んだ以下の学力の3要素を総合的・多面的に評価するため、多種多様な入学者選抜を実施し入学者を受け入れています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 高等学校等の課程で学ぶ知識・技能（特に外国語、数学、理科、国語など）</li> <li>② 思考力・判断力・表現力等の能力</li> <li>③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度</li> </ol>	
入学者選抜種別	評価方法
一般選抜	学力試験（本学独自記述試験）
大学入学共通テスト利用選抜	学力試験（大学入学共通テスト成績のみ利用）
総合型選抜（A0）	提出書類（調査書等、課題）、基礎学力調査（記述）、プレゼンテーション及び面接（口頭試問を含む）
学校推薦型選抜（指定校）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、小論文試験または事前提出型課題、面接
学校推薦型選抜（公募）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、学力試験（記述）または面接時の口頭試問、面接
特別選抜（編入学・転入学・学士入学）（一般）	提出書類（成績証明書等）、学力試験（記述）、面接
特別選抜（社会人）	提出書類（在職証明書等）、小論文試験、面接（口頭試問を含む）
特別選抜（編入学・転入学・学士入試）（社会人）	提出書類（在職証明書等）、学力試験、面接（口頭試問を含む）
総合型選抜（はたらく学生）	提出書類（調査書、志望理由書、推薦書等）、学力試験、小論文試験、面接
特別選抜（留学生）	提出書類（成績証明書等）、日本留学試験成績（日本語記述試験含む）、面接（口頭試問を含む）
<p><sup>*</sup>評価方法（評価対象）は学部学科（学系）により一部異なるものがあります。</p>	

(3) 東京電機大学高等学校／東京電機大学中学校

校 訓	
「人間らしく生きる」	
教育目標	
生徒一人ひとりが個性をのびし 豊かな人間性と高い知性と強靱な体をそなえ 新しい時代と国際社会の中で活躍し 信頼と尊敬を得る人間となる 「豊かな心・創造力と知性・健やかな身体」をそなえた人を育てる。	
教育方針	
<b>高等学校</b> 大学入試に対応できる学力をつけるだけでなく、さまざまな職業に対する知識を深めることで生徒の希望する進路へと導く。  高校1年：現実的な視点に基づく進路選択眼を養う 高校2年：進路目標を学習意欲に結びつける 高校3年：目標達成に向けて全力で取り組む	<b>中学校</b> 生徒と教員の信頼関係を大切にしながら、自主性や社会性、学習への積極的な姿勢を育み、6年後の大きな飛躍へと導く。  中学1年：生活・学習両面の自主性を高める 中学2年：自立した学習法を習慣化する 中学3年：将来の目標を定めるきっかけをつかむ

5. 設置する学校、教育・研究組織等

設置校	教育・研究組織等		キャンパス	
東京電機大学	大学院	博士課程(後期)	先端科学技術研究科	東京千住キャンパス 埼玉鳩山キャンパス
		修士課程	工学研究科	東京千住キャンパス
			理工学研究科	埼玉鳩山キャンパス
			未来科学研究科	東京千住キャンパス
			システムデザイン工学研究科	東京千住キャンパス
	学部	工学部	電気電子工学科	東京千住キャンパス
			電子システム工学科	
			応用化学科	
			機械工学科	
			先端機械工学科	
			情報通信工学科	
		工学部第二部	電気電子工学科	東京千住キャンパス
			機械工学科	
			情報通信工学科	
		理工学部	理工学科 ・理学系 ・生命科学系 ・情報システムデザイン学系 ・機械工学系 ・電子工学系 ・建築・都市環境学系	埼玉鳩山キャンパス
		未来科学部	建築学科	東京千住キャンパス
情報メディア学科				
ロボット・メカトロニクス学科				
システムデザイン工学部	情報システム工学科	東京千住キャンパス		
	デザイン工学科			
東京電機大学高等学校	全日制課程 普通科		東京小金井キャンパス	
東京電機大学中学校			東京小金井キャンパス	

## その他附置機関・センター等

### 研究推進社会連携センター

- ・総合研究所

サイバーセキュリティ研究所／レジリエントスマートシティ研究所／

医療・福祉機器開発・普及支援センター／知能創発研究所／耐震安全研究センター

### ものづくりセンター

インスティテューショナル リサーチ センター

### 総合メディアセンター

東京電機大学出版局

## キャンパス所在地

東京千住キャンパス 東京都足立区千住旭町5

埼玉鳩山キャンパス 埼玉県比企郡鳩山町石坂

千葉ニュータウンキャンパス 千葉県印西市武西学園台2-1200 (※研究施設ほか)

東京小金井キャンパス 東京都小金井市梶野町4-8-1

## 6. 学生・生徒数 (令和5年5月1日現在)

### 〔大学院〕

(人)

研究科	課程	学年	収容定員	学生数
先端科学技術研究科	博士課程(後期)	1～3	66	52
工学研究科	修士課程	1～2※	340	341
理工学研究科		1～2	244	267
未来科学研究科		1～2	280	291
システムデザイン 工学研究科		1～2	120	87
大学院合計			1,050	1,038

※社会人コース3年生を含む

### 〔大学〕

(人)

学部	学科	学年	収容定員	学生数	
工学部	電気電子工学科	1～4	480	543	
	電子システム工学科	1～4	360	426	
	応用化学科	1～4	320	356	
	機械工学科	1～4	440	484	
	先端機械工学科	1～4	400	472	
	情報通信工学科	1～4	440	502	
小計			2,440	2,783	
工学部第二部	電気電子工学科	1～4	240	282	
	機械工学科	1～4	240	273	
	情報通信工学科	1～4	240	261	
小計			720	816	
理工学部	理工学 科	理学系	1～4	2,400	463
		生命科学系	1～4		366
		生命理工学系※1	—		2
		情報システムデザイン学系	1～4		876
		機械工学系	1～4		350
		電子工学系	1～4		375
		電子・機械工学系※1	—		1
		建築・都市環境学系	1～4		376
小計			2,400	2,809	
情報環境学部※2	情報環境学科※2	—	—	3	
	小計			—	3
未来科学部	建築学科	1～4	520	591	
	情報メディア学科		440	509	
	ロボット・メカトロニクス学科		440	504	
	小計		1,400	1,604	

システムデザイン 工学部	情報システム工学科	1～4	520	602
	デザイン工学科		440	501
	小 計		960	1,103
大学合計			7,920	9,118

※1 2018（平成30）年度から募集停止

※2 2017（平成29）年度から募集停止

〔高等学校／中学校〕

(人)

	収容定員	生徒数
高等学校	750	733
中学校	450	505

7. 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

〔大学院〕

研究科	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
先端科学技術研究科（博士課程（後期））	44.8 %	49.0 %	48.8 %	59.2 %	78.8 %
工学研究科（修士課程）	94.1 %	92.9 %	104.4 %	110.0 %	100.3 %
理工学研究科（修士課程）	95.1 %	94.3 %	91.4 %	107.8 %	109.4 %
情報環境学研究科※1（修士課程）	68.8 %	70.0 %	85.0 %	— %	— %
未来科学研究科（修士課程）	94.1 %	94.8 %	93.3 %	94.3 %	103.9 %
システムデザイン 工学研究科※2（修士課程）	—	—	70.0 %	72.5 %	72.5 %

※1 2021（令和3）年度から募集停止

※2 2021（令和3）年4月開設

〔大学〕

学部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
工学部	115.0 %	111.8 %	111.6 %	112.3 %	114.1 %
工学部第二部	110.4 %	113.3 %	109.4 %	110.7 %	113.3 %
理工学部	114.3 %	114.7 %	114.7 %	114.1 %	117.0 %
情報環境学部※1	128.3 %	— %	— %	— %	— %
未来科学部	114.4 %	114.5 %	113.5 %	114.8 %	114.6 %
システムデザイン工学部	110.6 %	109.0 %	113.4 %	114.8 %	114.9 %

※1 2017（平成29）年度から募集停止

〔高等学校／中学校〕

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
東京電機大学高等学校	107.6 %	107.2 %	104.4 %	100.8 %	97.7 %
東京電機大学中学校	106.4 %	100.0 %	104.4 %	108.4 %	112.2 %

8. 役員の概要（令和6年3月31日現在）

理事 現員13人（定員13人以上16人以内）

※うち外部理事5名

監事 現員2人（定員2人）

※うち外部監事2名

役職	氏名	常勤/ 非常勤	業務執行/ 非業務執行	役員就任日	その他役職等
理事長	石塚 昌昭	常勤	業務執行	平成22年1月19日(理事) 令和元年11月1日(理事長)	
理事	射場本忠彦	常勤	業務執行	平成19年5月22日	学長
常務理事	平栗 健二	常勤	業務執行	令和元年10月29日	統括副学長
常務理事	佐藤 龍	常勤	業務執行	平成26年11月25日	総務部長

理事	吉田 俊哉	常勤	業務執行	令和2年4月1日	工学部長兼工学部第二部長
理事	平川 吉治	常勤	業務執行	令和3年4月1日	中学校・高等学校長
理事	三井 和幸	常勤	業務執行	令和4年1月19日	工学部教授
理事	渡辺 貞綱	非常勤※	業務執行	平成25年3月23日	元一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	上西栄太郎	非常勤※	業務執行	令和2年5月26日	一般社団法人東京電機大学校友会理事長
理事	平沼 大輔	非常勤※	業務執行	平成31年1月19日	平沼高明法律事務所弁護士
理事	村上 和夫	非常勤※	非業務執行	令和元年10月29日	株式会社オーム社代表取締役社長
理事	工藤 智規	非常勤※	業務執行	平成28年5月29日	元文部科学省文部科学審議官
理事	齊藤 剛	非常勤	非業務執行	令和3年11月16日	元システムデザイン工学部教授
監事	高 為重	非常勤※	非業務執行	平成28年5月29日	元文部省大臣官房総務審議官
監事	別府 明雄	非常勤※	非業務執行	平成30年5月29日	元株式会社テレビ東京・元板橋区教育委員会教育委員長

<責任限定契約について>

私立学校法に従い、責任限定契約を下記のとおり締結した。

(1) 対象役員の氏名

役職	氏名	責任限定契約締結日
非業務執行理事	村上 和夫	令和2年4月1日付
非業務執行理事	齊藤 剛	令和3年11月16日付
非業務執行監事	高 為重	令和2年4月1日付
非業務執行監事	別府 明雄	令和2年4月1日付

(2) 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは、金250万円と、その在職中に職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

<契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置>

契約の内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨を、定めている。

<役員賠償責任保険制度への加入について>

私立学校法に従い、理事会へ報告の上、令和2年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

- (1) 団体契約者 日本私立大学協会
- (2) 被保険者 記名法人 … 学校法人東京電機大学  
個人被保険者 … 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

(3) 補償内容

- ① 役員（個人被保険者）に関する補償  
法律上の損害賠償金、争訟費用等
  - ② 記名法人に関する補償  
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
- (4) 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
- ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
  - ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
  - ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由など

## 9. 評議員の概要（令和6年3月31日現在）

評議員 現員48人（定員 41人以上45人以内に、副学長及び学部長を各々加えた人数）

1. 寄附行為第26条第1項第一号評議員（役職評議員）			
理事長 石塚 昌昭	学長 射場本忠彦	中学校・高等学校長 平川 吉治	統括副学長 平栗 健二
副学長 広石 英記	副学長 古谷 涼秋	工学部長・工学部第二部長 吉田 俊哉	理工学部長 宮脇富士夫
未来科学部長 石川 潤	システムデザイン工学部長・ 情報環境学部長 前田 英作	総務部長 佐藤 龍	経理部長 齋藤 佳之
2. 寄附行為第26条第1項第二号評議員（職員評議員）			
安達 雅春	鮎田 裕司	五十嵐 洋	出原 和明
今福浩太郎	岩城 和哉	上野洋一郎	黒沼 康広
柴山 拓郎	土田 寛	松村 隆	三浦 信靖
三井 和幸	村松 和明		
3. 寄附行為第26条第1項第三号評議員（卒業生評議員）			
相原 浩一	上西栄太郎	上西寛一郎	金 俊和
鈴木 茂昭	鈴木 洋三	豊田 善敬	野崎 隆
松崎 裕一	森戸 義美	山本 隆洋	横田 一浩
吉田 義昭	渡辺 貞綱	渡辺 幸久	
4. 寄附行為第26条第1項第四号評議員（学識評議員）			
川村登志一	河野 朗	高杉 浩明	平沼 大輔
向芝 京太	村上 和夫	茂木 高次	

## 10. 教職員の概要（令和5年5月1日現在）

(1) 役員等 (人)

理事	監事	評議員	顧問	学賓	参与
13	2	48	2	18	33

(2) 専任教職員 (人)

	教育職員	教育嘱託	任期付教員	特別専任教授	事務職員	事務嘱託	技術職員	技術嘱託	計
法人	0	0	0	0	34	3	1	0	38
大学	248	28	67	7	113	14	6	3	486
高等学校	42	0	0	0	4	0	0	0	46
中学校	21	0	0	0	2	1	0	0	24
小計	311	28	67	7	153	18	7	3	594

事業本部	0	0	0	0	4	0	0	0	4
校友会	0	0	0	0	3	0	0	0	3

合計	311	28	67	7	160	18	7	3	601
----	-----	----	----	---	-----	----	---	---	-----

(3) 学生職員・補助職員 (人)

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
学生職員	0	52	0	0	0	52
補助職員	0	44	8	1	2	55
合計	0	96	8	1	2	107

(4) 非常勤教員

	大学	高校	中学	計
非常勤教員	353	31	25	409

(5) 業務委託・人材派遣

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
業務委託・人材派遣	17	117	2	5	4	145

(6) 研究コーディネーター等労働契約者

	法人	大学	中・高	事業本部	校友会	計
研究コーディネーター等	0	12	1	1	0	14

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 令和5年度事業の概要

令和5年度は、平成26年度から10年間にわたる「学園中長期計画(TDU Vision 2023)改訂版」に基づき、「令和5年度学校法人東京電機大学事業計画書」を策定し、建学の精神、教育・研究理念に沿った各種事業に取り組んだ。

『大学』では、前年度に引き続き、建学の精神「実学尊重」を追求し質の高い教育を目指した。令和4年度から開始した新カリキュラムによる質の高い教育を推進、完成年度に向け学修到達度等の見える化を推進した。『大学院』では、学部との接続、連携を強化する、令和6年度から実施のカリキュラム改編の準備を進めたほか、分野横断型教育「創造工学ユニット」を推進するとともに、理工学部・理工学研究科で展開するオナーズプログラムでは、参加者数の増加を目指しプログラム内容の周知を継続して実施した。

また、初年次教育では、修学基礎科目「東京電機大学で学ぶ」等の実施により教育・研究理念「技術は人なり」を具現化する東京電機大学らしい教育を実践した。CySecや実践知プログラムなどの履修証明プログラムの推進など社会人の学ぶ目的を満たす社会人教育の充実に取り組むとともに、研究面では研究グループの組成支援、独創性の高い研究や地域連携に力を注いだ。

その他、本学の特徴である「めんどろみの良さ」を向上し、コロナ禍で得られたノウハウを活かしたさまざまなオンラインサポートを実施するため、必要な経済的支援を行った。学生団体への加入率も上昇し、学生主役のイベントやキャンパスライフの活性化が進んだ。環境変化が激しい就職については多岐にわたり、職業意識の向上に向けた支援を実施、ほぼ例年どおりの内定率を維持できた。一方、学生募集では、対面形式のオープンキャンパスのほか、ICTを活用した入試相談会などを実施、そして入試制度改革、広報展開推進により、例年以上の志願者数を確保できた。

特に令和5年度は、大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、適合認定が得られた。

『中学校・高等学校』では、新学習指導要領に対応した新教育課程を確実に遂行するとともに、タブレット端末を利用した教育手法を通じて、充実した教育体制の整備と教員のスキルアップを推進した。進路指導に繋がる東京電機大学との高大連携は、電大推薦の受験前指導や、保護者の大学キャンパス見学、中学生のキャンパス(研究室)見学等を実施した。さらに、東京電機大学への推薦進学希望者に対する国公立大学との併願制度の継続、説明会や講話の充実等、新しい大学入試制度とその進路指導は混乱なく、順調に実施した。一方、対面の学校説明会とあわせ中学校訪問、塾訪問も積極的に展開したことにより、中学校・高等学校共に昨年を上回る志願者数となった。

また、東京小金井キャンパスの狭隘な校地問題を解消し、教育・修学環境の向上・充実を図るため北側隣接地を取得した。

『財政健全化の推進』では、入学検定料の割引制度を拡充したことにより入学志願者数が増加し、あわせて目標数を超える入学者を確保することができ、収入の柱である学生生徒等納付金収入と手数料収入が予算を上回った。一方、新型コロナウイルスで制限されてきた教育・研究活動では、教員・学生の研究活動の一つである国内外での学会等への参加が活発となり、計上した旅費・交通費の予算をほぼ執行した。さらに、各事業の実施に必要な経費については、賃上げによる人件費の高騰や円安の影響もあり、物価上昇が一段と進み、一部の予算科目において前年度に比べ支出額が増加した。

『ガバナンスの構築及び運営組織の見直し』では、ステークホルダーに対して説明責任を果たし、適切なガバナンスの確保とその向上のために令和4年度に策定した「東京電機大学ガバナンス・コード」の各実施項目に係る遵守状況を確認、公表した。このほか、将来構想企画委員会最終報告(答申)に基づき、令和6年度以降の中期計画「学校法人東京電

機大学中期計画～TDU Vision2028～」を決定した。中期計画を着実に実行するため、各執行部署においてロードマップ（実施計画）を策定、数値目標または状態目標を設定するとともに、点検評価の仕組みを構築した。

本学園は、私立の教育・研究機関として特色ある人材育成と研究推進、自律した運営体制の確立を目指してきた。教職員は創立者の思いを受け継ぎ、学生・生徒主役を旨としてそれぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力、新たなチャレンジに挑むことで、未来に責任を持ち、一層輝き続ける強い学園を目指す。

なお、「学園中長期計画(TDU Vision 2023)改訂版」の令和5年度における進捗・達成状況については、IV. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

## 2. 大学・大学院

令和5年度は、原則として「対面授業」とし、コロナ禍での経験を活かしつつICTを最大限に活用した特色ある質の高い教育を維持した。

大学では、令和4年度にスタートした新カリキュラムの下、全学にて開講した初年次教育である「東京電機大学で学ぶ」を、自校教育、情報教育の考えを前提に開講するなど、ハンズオン教育、PBL・アクティブラーニング教育など特色ある教育を推進した。一方、大学院では、学部を引き続き、令和6年度の新カリキュラム施行に向け、カリキュラムにおける科目の位置付けを明確化、科目特性を表現した科目名称に改め、全研究科の科目名称をできる限り統一し、研究者教養科目を充実するなど、カリキュラム改編の諸準備を進めた。

大学院修士課程の分野横断型教育「創造工学ユニット」のプログラム修了者数は20名であった。また、新たに先端科学技術研究科博士研究員制度を制定、本学大学院博士課程（後期）の優秀な学生を総合研究所所属の特任助手として雇用する制度とあわせ、大学院博士課程（後期）への進学率向上を期待している。

CySecや実践知プログラム等の履修証明プログラムを実施するなど、社会人教育の充実に引き続き力を入れた。研究面では、独創性の高い研究に力点をおき推進を図った。

入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成について、各講座等をコロナ禍などの経験を活かしオンラインも活用しつつ実施し、職業意識の向上に向けた支援を進めた。また、学園祭は対面を基本としつつオンラインも併用で開催するなど、学生支援体制を充実し、めんどろみの良さを向上させた。

接触機会を保ちながら高校生に寄り添い出願まで成長させ、確実性の高い「ナーチャリング広報」の展開、情報の鮮度や高校生の感性に訴えるクオリティーにもこだわった広報動画制作とともに、IRデータによる入試種別ごとの学力分析を通し推薦基準や枠を見直すなどの改善を進め、さらには一般選抜の制度改革の結果、志願者数を増加させることができ、大学の入学目標人員確保を達成した。

分析センターについて、令和6年4月より本格運用できるよう準備を進めた。

文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」では、「特色ある教育の展開」、「特色ある高度な研究の展開」、「地域社会の発展への貢献（プラットフォーム型）」、「社会実装の推進」の全4タイプに5年連続選定された。

また、「リカレント教育の充実における基本方針」を取りまとめ、実現に向けて検討・準備を進めた。

併せて、次期中期計画（TDU Vision2028）で施策としている、大学院を軸とした教育体制への移行を目指すため、時代に即した大学教員職種の改正について検討を開始した。

(1) 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す

①全学的なカリキュラム点検、更なる適正化

- ・令和4年度スタートの新カリキュラムについて開講クラスの人数下限の設定や超過講義の実態を確認、共通科目の適正化や超過講義時間の削減は途上ではあるが進捗（全教員の総超過講義時間数は約166時間減少）。一方、大学院カリキュラム改編では、科目の位置付けを明確化、令和6年度からの運用開始準備

②特色ある教育の実施

- ・キャンパスを超えて昼間学部での同時開講を前提としたオープン科目の開講
- ・2科目のPBL教育支援プログラムを実施、対象科目にはクラスビジットを行い科目のPDCAを回し、年度末にはFDとして成果発表会を実施、成果はウェブにて公開
- ・低学年からキャリアを意識するように低学年に対するインターンシップ教育の充実（実施回数：12回、参加学生数：338名）
- ・採用を意識したインターンシップの拡充によりインターンシップ企業説明会は139社が参加
- ・専門性の高い5日以上プログラムのインターンシップ参加を促進（参加者217名、そのうちの66名は10日間以上のインターンシップに参加）、インターン求人の促進とインターン電大枠の拡大（求人数 3,277件（電大枠417件））

③学修到達度調査の充実

- ・アセスメント科目の学修成果把握やハンズオン教育実現のために導入したポートフォリオの完成、令和6年度科目開講に向けた準備。科目担当者へのサポート体制として、簡易なマニュアルの作成、サポートできる職員の育成推進

④データの活用による本学ならではの教育のイノベーション・質保証

- ・各部署から選出される「IRセンター専門委員会構成員(IRデータ取扱い担当者)」のIRerとしての活動支援やBIツール(Tableau Cloud)環境提供の準備
- ・大学IRコンソーシアムの調査票により実施した「学修行動・大学満足度調査」を活用し、本学の教育の特徴・成果について「IR情報を活用した教育検討WG」など関係会議に大学間比較の資料を提供、学修成果の可視化を推進（調査実施期間 11/13-12/15 回答者数：2,694名、回収率：31.2%）
- ・令和4年度卒業生アンケートを実施し、卒業生の現状の満足度を可視化（回答率91.2%）。結果は主要会議にて報告し、学内で課題・問題等の認識を共有。また、卒業生の視点を現在の大学の教育活動等の改善につなげることを目的として、既卒者（卒業後5年、10年、20年）を対象としたアンケートを実施（回答件数192件、回答率4.0%）、若い世代（卒業後5年）の回答割合が増加
- ・外部から見た本学学生の特性等を理解し、企業や自治体が求める人物像を分析するため1,303社に対してアンケートを実施、結果をウェブページで公表。アンケート結果より、コミュニケーション能力の重要性を確認し、授業「東京電機大学で学ぶ」に反映、グループワークなど、学生同士での意見交換の場をより充実
- ・文章力や語学力については、キャリア支援講座を通じ履歴書やエントリーシート対策、相手に伝わりやすい文章の書き方、技術英語の対策などを実施

⑤教職員のスキル向上の推進

- ・教員の自己点検評価は、第3期教員の自己点検評価の令和6年度開始に向けて、前サイクルで集約した点検評価結果の分析、運用方法の検討。専任教員を対象に次期教員の自己点検評価に関する説明会を実施（令和6年2月）
- ・事務・技術職員に対しては、「キャリアデザイン」や「ジョブクラフティング」に関する研修（オンライン講座）を実施、意識改革を促進

- ・ハラスメント防止研修は、時流に即応したテーマ(パワーハラスメント(パワハラ)、マタニティハラスメント(マタハラ))とし日々刻々と変わる環境に柔軟に適応できる力を養成

#### ⑥ 高大連携による教育(橋渡し教育)の実践

- ・東京電機大学中学校・高等学校に向けた「中3生の研究室訪問」「ようこそ先輩」「パスタブリッジ競技会」を実施。さらに教職校友会との連携や中高同窓会の理解を得た母校支援チーム化企画を開始
- ・豊島岡女子学園中高、都立多摩科学技術高校との連携継続、鷗友学園女子、品川女子学院での出張講義を展開するなど高校と大学の橋渡しとなる教育プログラムの取り組みを推進、FDで紹介
- ・私立中高向けの「高大連携説明会」を日能研支援のもと開催し、関心ある中高約30校が参加(令和6年3月)

#### ⑦ ものづくり教育・研究の強化と機能拡充

- ・正課教育・安全教育を通じた学生のものづくりの素養・能力の涵養を推進するため、ものづくりセンターにて各種講習(安全講習、加工講習(木工・金属))を定期的開催
  - 安全講習 計33回開催(うち、5回は出張講義)(受講者数1,055名)、加工講習(金属入門)33回開催(受講者数85名)、加工講習(木工入門)24回開催(受講者数71名)、加工講習(金属実践)6回開催(受講者数7名)、金属3Dプリンタ造形体験会7回開催(受講者数21名)
- ・教員・学生のものづくりに関する支援
  - 技術支援(主に研究支援) 技術相談(図面指導含)・加工指導 386件(461時間)、技術支援(技術相談、加工指導、加工委託)
- ・サポート募金を活用し、ものづくりセンター鳩山の本格運用に向けた環境整備を実施(3Dプリンタの増設(2台)、超小型マシニングセンタおよび治工具、CO2レーザー加工機、CAMソフトウェア等を導入)
- ・ものづくりセンター千住は、利用者ニーズに合致した環境を充実させるため、経年劣化が見られる機器のリプレースを実施(3Dプリンタのリプレース(3台)、超小型マシニングセンタの機能UP、金属加工用治工具の拡充)

### (2) 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す

#### ① 学士課程・大学院修士課程連携カリキュラムの推進

- ・大学院修士課程のカリキュラム改編は令和6年度実施となり、「令和3年度学部入学生が、令和7年度に大学院修士課程に入学する」想定 of 学士課程・修士課程連携カリキュラムマップを作成、一般公開の準備
- ・「令和6年度オナーズプログラムカリキュラムマップ」を承認、令和6年度学生要覧(理工学部・大学院理工学研究科)、ホームページ、リーフレットにおいて、学生等へ周知(公開)

#### ② 大学院を中心とする教員組織の編成

- ・A枠教員の大学院博士課程(後期)の研究指導資格取得率は80%を超えており目標を達成

#### ③ 大学院修士課程への内部進学への推進

- ・大学院生を多く抱える教員に対するサポート制度により研究指導の改善を実現
- ・大学院修士課程進学率は28%を達成
- ・総合研究所所属の特任助手として令和5年度6名採用、大学院博士課程(後期)への進学促進

- ・在学生による大学院紹介セミナー（ランチタイムセミナー）等、積極的な大学院進学イベントの実施により内部進学を推奨
  - ・「先端科学技術研究科博士研究員」制度を制定し、施行
  - ④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築
    - ・分野横断型教育「創造工学ユニット」（令和5年度プログラム修了者数 生体医工学ユニット15名、情報ユニット5名、材料工学ユニット0名 計20名）
- (3) 社会人教育の充実を目指す
- ①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成
    - ・CySec：新規登録者数 54名（学外者36名、学内者18名）、内閣サイバーセキュリティセンターからの依頼で官公庁対象「CISSP講座」を実施（20名参加、24コマ開講）
    - ・実践知プログラム：新規登録者数 21名（学外者1名、学内者20名）
    - ・社会人の博士号取得者は3名（課程博士1名、論文博士2名）
  - ②自治体、企業などとの連携を含めた教育プログラムの開発
    - ・令和5年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3「地域社会の発展への貢献（プラットフォーム型）」に申請し、採択
- (4) 独創性の高い研究の更なる推進をはかる
- ①外部資金の獲得に係る支援
    - ・科学研究費は、公募説明会や計画調書の添削支援等を実施し、令和5年度の獲得額は2億2千9百万円
    - ・研究奨励寄付金は、学内ホームページ等にて助成金情報の周知、ならびに申請時サポートを図り、令和5年度獲得額は9千3百万円
    - ・競争的資金（公的研究費・受託研究費・共同研究費）は、学内教員への公的研究費募集の周知や応募および採択時の契約締結等のサポートを図り、令和5年度の獲得額は3億8千5百万円
  - ②研究成果の社会還元
    - ・「イノベーション・ジャパン2023」や「足立区技術勉強会」「彩の国ビジネスアリーナ」など、16件のオンライン開催を含めた産学連携イベント等の主催および出展
    - ・「産学連携コーディネーター等の人材養成に係るSD」「産学連携マネジメントに関する研修会」「知的財産権セミナー」を開催
  - ③学内課題募集による研究の推進
    - ・令和6年度の総合研究所研究課題募集にあたり、独創性、実効性のある研究を推進するため重点課題の募集要件見直しや、若手研究者への研究活動支援の一層の拡充を目的に若手研究者対象の研究費増額などを行い、全体的に応募者数が増加
  - ④産学連携におけるものづくりセンターの活用
    - ・学外者のものづくりセンター利用へつなげるための「きっかけ」作りを目的に産学連携交流会（2/13実施 足立区共催）のものづくりセンター見学会、東京商工会議所足立支部会員向けものづくりセンター見学会（3/7実施）を実施
  - ⑤学内研究者のコンソーシアム化の推進
    - ・学部間の垣根を越えた研究グループ組成の支援としてCRCフォーラム「埼玉鳩山キャンパス テーマ：バイオものづくり -WetとDryの融合-」（参加者数：93名）、「東京千住キャンパス テーマ：エネルギーマネジメント」（参加者数：72名）をそれぞれ対面形式で開催

(5) グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す

①外国人留学生のさらなる質の向上

- ・成績不振者には、一年を通して面談（オンラインを含む）や電子メール等を使用して対応（留年者は12名、前年11名）
- ・「留学生の在籍確認」で個別に修学面、健康面の不調を確認し、学科等への情報提供や留学生カウンセラーによるカウンセリングを実施（カウンセリングのべ55件（昨年度80件））
- ・正課授業以外で、日本語個別指導を実施（のべ351件（昨年度295件））
- ・「最重要校」とランク分けしている日本語学校を中心に進路説明会等、日本語学校教員対象に情報交換会を開催（5/31 日本語学校9校参加（前年度7校参加））
- ・留学生向けパンフレット「理工系留学生のためのTDUガイド2024」（20項）をもとに日本語学校での説明会・進路相談会にて配布・説明を行うとともに情報交換を実施（説明会・相談会参加61件（前年48件参加））

②大学院博士課程（後期）においてすべての授業を英語で実施するコースの運営

- ・先端科学技術研究科Internationalプログラムに在籍している情報通信メディア工学専攻3年生の学生は7月に参加したオーストリア・ウィーンの国際学会において優秀論文賞を受賞。また、学術誌に論文を投稿し採録が決定（令和6年9月修了見込み）

③日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大

- ・本学海外短期研修、夏季海外短期研修の説明会実施（参加者52名、短期研修参加者28名）
- ・春季海外短期研修を実施（説明会参加者48名、短期研修参加者32名）
- ・「TDU留学ガイド2023」（32項）を3000部作成・配布・ウェブ掲載を行うとともに、学部一年生向け留学説明会を実施（57名参加）
- ・海外留学を経た日本人学生による留学報告書や派遣先機関との情報交換を踏まえ、従来の海外渡航型プログラムを実施、プログラム費用高騰のため、低費用で実現可能な留学先を検討

④海外協定校の拡大と実質化

- ・Education USA主催 秋のアメリカ大学留学フェアに参加し、オレゴン大学、ワシントン州立大学と協定を締結、またオレゴン州立大学、サンノゼ州立大学、カリフォルニア州立大学サンマルコス校と協定締結に向けて手続きを推進
- ・2月にアメリカ西海岸大学視察にて、4大学の大学関係者と面談し、今後の協定やプログラムについて協議

⑤外国語ホームページでの情報の充実

- ・International Workshopおよびシステムデザイン工学部短期受け入れ学生向けの英語サイトを作成、公開

⑥教職員の英語能力向上

- ・職場で英語を使用する可能性が高い場面を想定した「Workplace English」をテーマとしてグローバルSD研修を開催（事務・技術職員10名参加）
- ・教職員8名で、アメリカ西海岸の4大学（スタンフォード大学、サンノゼ州立大学、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、カリフォルニア州立大学サンマルコス校）を訪問し、STEM教育に関する情報交換を実施

(6) 目標とする大学像にふさわしい受験競争力を備える

①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上

- ・マスコミへニュースを発信（発信：51件、掲載：35件、発信案件の7割がメディア掲載。発信件数は昨年度(29件)から22件増加)
- ・ニュース発信ツールとしてPR TIMESと契約。ウェブメディアへの展開を大幅に拡大
- ・ブランドを具現化するための広報支援の企画として「技術は人なり」ファミリーマート音声広告を10月、12月に実施
- ・SNSによる広報は、平均週4回ほど投稿。フォロワー約9700人。ドラマ協力の広報にも活用し閲覧者増加（表示回数18万回）
- ・新聞各紙、東武線浅草駅でのサイネージ広告、AERA、Number等雑誌の広告等一般向け広報掲出
- ・広報誌、ウェブページは継続実施（コロナ禍後、学生等の活動の紹介件数は増加）
- ・費用面ほか情報収集など、令和7年度予定のウェブサイトリニューアル準備

②受験者数の増加

- ・令和5年度一般選抜／共通テスト利用選抜志願者実績 全学部計：35,293名
- ・入学者選抜各制度や選抜方式等について各種媒体への掲載や高校訪問等でも積極的に広報活動を実施
- ・電大YouTubeキャンパスは女子高生向け動画や大学プロモーション動画など新規動画2本（関連動画含め13本）をアップ
- ・インターネット広告はGoogle広告とYouTube広告合わせ前年比118%となる50万3,000クリックを獲得
- ・受験メディアは実績のある媒体に厳選して出稿を行い、主要な媒体で資料請求数が前年比116%と好調に推移
- ・ホームページ（トップページ）閲覧数増加（101万715回、昨年度の年間閲覧数98万5,929回から前年比103%と増加）
- ・オープンキャンパスは、来場者アンケートではほぼ100%に近い満足度実現
- ・DMや説明会では、入学者選抜制度のポイント等について、ウェブへの誘導を含めタイムリーかつ的確な情報を提供
- ・ターゲットを学年や志望校等でセグメント化するなど多角的な広報を展開することで、中長期計画の目標としている接触者数5万人以上を達成

③18歳人口減少に対応した広報体制の整備

- ・高校3年生を対象に計18回、のべ34万6,000人に対してDM（webDM含む）を送り、適宜必要な情報を提供することで本学認知から志願までつなげるナーチャリング広報を実施
- ・志願校決定時期の早期化、受験の年内志向に伴い、高校2年生に対しては現時点までに計5回、のべ4万9,000人に対してDMを送り
- ・電大YouTubeキャンパスは既存動画の随時更新、また新規動画2本（関連動画含め13本）のアップ、鮮度の高い情報を提供

④学生募集に関するデータ類の整備、分析

- ・「大学入学共通テスト利用選抜」の志願者数確保の一施策として、令和6年度大学入学共通テスト利用選抜から、入学検定料の割引制度を一般選抜とともに新規で導入
- ・一般選抜前期日程は、18歳人口が減少するなか、前年度より志願者が増加（前年比106.5%、35,293人）

- ・IRセンター提供のデータを用いて入学者選抜種別ごとの学力分析を行い、その結果を踏まえ学校推薦型選抜（指定校）における指定校選定、推薦基準および推薦人数枠の見直しに活用

## (7) めんどうみの良さの向上を目指す

### ①低学年時から卒業年次までの一貫した就職支援体制の充実

- ・低学年を中心とした職場体験（のべ32名の学生が参加）
- ・企業の技術力の高さや、モノづくりへの魅力を発信した技術展示会（146名の学生が参加）
- ・「東京電機大学で学ぶ」の授業においてキャリア科目（キャリアに関する講座ならびに4名の卒業生によるキャリアストーリーの講演 計2回）を実施
- ・求人検索ナビを通して就職支援の強化（求人検索ナビのアクセス数64,507件）
- ・インターンシップによる業界研究・職種研究の支援 セミナー参加者 1,533名（前年比153%）
- ・資格取得のための対策講座（技術士、電気工事士、基本情報技術者、応用情報技術者、宅建士、建築士、建築施工管理技士（補）、技術英検等の講座・模擬試験）を実施 1,435名（オンデマンド視聴含む）受講
- ・全学部生を対象とした「キャリアプランシート」を導入、教員との面接や職員のコメント発信によるキャリア教育の強化

### ②学生厚生の実施、休退学者の縮減

- ・東京電機大学としての一体感が醸成されるように、学生主役のイベントである学園祭、合同体育祭の企画・運営を支援
- ・リーダーズキャンプの実施により、学生団体の活動の活性化のために必要なことを学生自身が考え、行動するきっかけを醸成
- ・学生団体加入率 東京千住キャンパス 47.6%、埼玉鳩山キャンパス 52.1%
- ・鳩山では、合理的な配慮を希望する学生から提出のあった支援要望書全3件について、障害学生支援会議を開催し、合理的な配慮の内容を決定
- ・学生アドバイザーにより、適切な時期に必要な修学指導を、心身の健康支援についても学生相談室および健康相談室を中心に対応を実施
- ・大学院進学に係る貸与型の奨学金制度を創設するなど、経済的支援を充実
- ・長期授業欠席者、成績不振学生に対しては、学生アドバイザーの面談により、個々の学生に応じた支援を実施

## (8) 地域連携の推進をはかる

### ①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上

- ・起業家マインド育成のための「アントレプレナークラブ（講座）」（7/5）
- ・創業塾（全8回開催 5/17、6/23、10/6、11/27、12/7、1/22、2/22、3/27）
- ・親子電気教室（9/30）
- ・東京商工会議所（足立支部）の会員企業による見学会、意見交換会（3/7、参加17名）

### ②各キャンパスの地域連携の活性化

- ・創業支援施設合同セミナー（6/23、10/18、2/15）
- ・足立区と共催「足立区技術勉強会」（6/21、28、11/8、15）
- ・足立区と共催「産学連携セミナー」（2/13、あわせて研究室見学およびものづくりセンター見学も実施）

- ・「世界と瞬時につながるスマホの最先端の通信技術」(3/10)
- ・「医療機器国際展開技術者育成講座」を前期10講座、「ME講座」を後期10講座
- ・小学生対象講座(TDU\_CRC社会・地域連携事業公開講座)3講座
- ・小学生対象こどもお仕事ランド(東京商工会議所足立支部主催)出展協力(8/23)
- ・足立区主催「あだちの大学リレーイベント企画講座」を本学にて開講(10/28)
- ・子どもフェスタ2023((社)新宿未来創造財団主催)へ出展協力(12/16)
- ・CRC地域連携担当主催、共催等講座、講座への総参加者約1,400名(児童および保護者)
- ・CRC主催講座受講者アンケート(約550件回収)児童97.4%、保護者96.9%が「とても満足/満足」
- ・科学ものづくり体験教室の受講者アンケート91%以上(5コース平均)が「とても満足/満足」
- ・足立区の小学3、4年生を対象とした小学生ものづくり教室「電気自動車について学ぼう+キットカー製作」(7/15、参加者数66名)
- ・鳩山近隣の小学3、4年生を対象とした小学生ものづくり教室「親子で手作りスピーカー」(7/23、参加者数24名)
- ・足立区の小学4年生を対象とした小学生ものづくり教室「ミニ四駆製作とレース」(7/25、参加者数40名)
- ・埼玉産業人クラブTDU産学交流会「会員企業合同企業説明会2023」(7/25)、「会員先進技術工場見学会」(6/23)、「企業地域活性化のための講演会」(7/14)、「本学理工学部教員の研究紹介」(10/19)、講演会「VUCA時代に求められるチームワーク」(12/26)を開催。
- ・さいしんコラボ産学官「開放特許活用アイデアコンテスト」の中間発表会(10/17)および最終発表会(12/5)に参加
- ・埼玉東上地域大学教育プラットフォーム教育連携委員会担当校として、地域企業のニーズに基づき、従業員を対象とした「社会人対象教育プログラム2023～空気圧・制御工学セミナー」(6/2)、TJUPキャリア支援委員会を通じて、一般社団法人ときがわ社中が主催する「比企のオープンファクトリー」(12/26)に参画、本学学生4名が参加
- ・理工学部長が「子ども大学はとやま」の学長に就任、鳩山町教育委員会・山村学園短期大学・日本医療科学大学との連携により、年4回の講座(6月～10月)を実施
- ・鳩山町立鳩山中学校第2学年を対象とする「キャリア教育プログラム」(7/6)
- ・埼玉県立松山高等学校の「SSH事業」において、本学教員により「スリーコインズ」「バーコードのふしぎ」をテーマに講義(11/1、1/27)

#### (9) キャンパス満足度の向上を目指す

##### ①学生、教職員からの意見収集および分析

- ・大学IRコンソーシアムの調査票により実施した『学修行動・大学満足度調査』を活用して、学修成果の可視化に向けた大学間比較の資料を作成

##### ②教職員の共通理解の促進と取り組みの徳漣

- ・アメリカ西海岸大学視察(2/18-25、教員5名・事務3名参加)の報告会を実施

### 3. 中学校・高等学校

校訓「人間らしく生きる」のもと中学校・高等学校のあるべき姿を見据えつつ、新学習指導要領に対応した新教育課程を遂行した。中学校の新教育課程は3年目となる令和5年度の遂行状況を確認、順調に遂行できた。高等学校の新教育課程は、2年目となる令和5年度は一部改正があったが、この改正点については順調である。また、旧教育課程と新教育課程の混在による混乱は無かった。しかし、変更すべき事項が発生したため、令和7年度から一部改正を行うこととした。

また、この新たな教育課程のもと「主体的な学習者の育成」の視点を日常の授業に取り込む探究授業のカリキュラムを実践、その検証を定期的に関催、各教員が今後の生徒指導、授業改善につながられた。

加えて、新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と進路指導につながる高大連携の取り組み（電大推薦の受験前指導や保護者の大学キャンパス見学、中学生のキャンパス（研究室）見学等）を実施した。また、教育改善につながる部活動の在り方の見直しとして部活動の整理を進めてきたが、部活動が教員本来の役割（教科の指導や進路指導等）や生徒本来のあるべき姿（勉学、進学、学校生活等）に与える影響、高大連携との関係性の検証について具体的な進捗は得られなかった。

収支改善は、事業活動収支差額比率0%を目指すため、令和5年度新入生から学費改定し増収につなげた。サポート募金は、保護者会でサポート募金パンフレット配布、感謝の集い動画を作成し、保護者へ紹介できるようにすることで募金を安定的に確保でき、学校生活環境の整備等に活用した。

対面の学校説明会とあわせ中学校訪問、塾訪問も積極的に展開したことにより、志願者数は、中学校は1,595名、高等学校は435名と、いずれも昨年を上回った。

#### (1) 教育改善と高大連携

##### ①新学習指導要領への対応と準備

- ・中学校の新教育課程は、3年目となる令和5年度は順調に遂行
- ・高等学校の新教育課程は、令和5年度は旧教育課程と新教育課程が混在、変更すべき事項が発生したため、令和7年度から一部改正

##### ②新しい大学入試制度を踏まえた進路指導体制の充実と高大連携の推進

- ・新しい大学入試制度とその進路指導は混乱なく、順調に実施
- ・進路指導体制について、説明会や講話の充実
- ・進路指導に繋がる高大連携として、電大推薦の受験前指導や保護者の大学キャンパス見学や中学生のキャンパス（研究室）見学等を実施

##### ③部活動の見直し：部活動整理

- ・部活動と中高大連携、教育改善に繋がる部活動の在り方についての具体的な進捗は未達成

##### ④校務分掌体制・学校組織の刷新

- ・学校組織を構成する、校務分掌部署、学年構成（学級編成）、教科構成について検討し、見直しが必要な点は顕在化せず
- ・進学実績の向上に影響する学校組織について検討
- ・高大連携に影響する、または推進するための学校組織について検討
- ・学校組織を構成する校務分掌部署は、現状の構成で問題ないことを確認
- ・学年構成（学級編成）は、生徒のコース（進路）選択の人数によって変更となるが、現状は柔軟に対応

## (2) 収支改善

### ①サポート募金収入増

- ・サポート募金趣意書を1学期と2学期の保護者会で2回配布し、募金協力依頼
- ・保護者会で感謝の集い動画を放映し、サポート募金の活用事例を紹介

### ②経常費予算削減

- ・令和5年度予算は、無駄を省き、執行額削減可能な予算項目を検討
- ・令和6年度予算積算は、予算額と決算額を近づけるよう努力
- ・校務分掌部署予算は、削減できるよう支援したが、大きな成果はなし

### ③中学校・高等学校の学費の見直し

- ・令和5年度新入生から授業料および教育充実費の値上げを実施
- ・事業活動収支差額比率0%とするための具体的な金額を設定
- ・令和6年度は学費を据え置くことを決定
- ・隣接校地取得による影響を含め、次の学費値上げ時期の検討

## 4. 財政健全化

財政健全化実行計画の目標である事業活動収支差額比率10%以上を目指し、当面の財政改善目標である同比率の3%以上を継続して達成するため、財政健全化実行計画で策定した収入の増加、支出の減少に取り組んできた。

令和5年度は、人件費の削減が積み残し課題となるなか、収入面では受験生増加のための諸施策に積極的に取り組み、志願者数は前年度より増加し、目標数を上回る入学者を確保することができ、収入の根幹となる学生生徒等納付金収入や手数料収入（入学検定料収入）において予算を上回った。

一方、支出面では、コロナ禍により影響を受けていた教育・研究における各事業の制約が緩和され、また、賃上げによる人件費の高騰や物価上昇により、教育研究経費の一部において支出額が前年度に比べ増加したが、計上した予算額を下回った。

### (1) 収入の部

- ① 入学者・在籍者が予測数を上回り、学生生徒等納付金収入が増加
- ② 前年度を上回る志願者数を確保し、手数料収入が増加
- ③ 授業料等減免交付金の利用者が増加し、補助金収入が増加

### (2) 支出の部

- ① 早期優遇退職者および退職特別慰労金支給対象者に係る退職金支出が増加
- ② 電気料金の負担軽減に係る補助金事業の継続に伴い光熱水費支出が減少
- ③ 予算編成後の予算科目の変更に伴い委託費支出が減少

なお、年度途中において追加事業となった東京小金井キャンパス北側隣接地の取得・賃借については、第一次補正予算を編成し対応することとし、その事業費を「校地開発特定資産」の取崩しと予備費の一部流用により計上したため、事業活動収支差額比率に影響を及ぼすことなく実施した。

## 5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し

教学における執行体制や教学マネジメントについて周知、理解を求め、大学ガバナンスの理解促進を促すとともに、情報戦略の推進とIRデータの利活用促進を図った。人材育成の視点での他大学との人事交流、各評価制度の推進など人事施策を進めた。

千葉ニュータウンキャンパスは、利用者の応分の費用負担に基づく施設利用方法にのっとり一部研究施設として継続利用した。また、中長期更新、改修計画等に基づき、各キャ

ンパスの施設整備を行ったほか、情報インフラでは、各システムの更新等を実施した。

## (1) ガバナンスの構築

- ①大学の執行体制のさらなる充実と教学のマネジメントの充実
  - ・新任教員研修は、資料の配付にとどまり、研修を未実施
  - ・次期中期計画を共有する機会として「中期計画(TDU Vision2028)に係る説明会」(6/13)、「全学FD(将来構想)」(7/25)、「全学FD(将来構想)に寄せられた質問等に関する説明会」(10/12)を開催
- ②学校法人のガバナンス体制の充実
  - ・東京電機大学ガバナンス・コードの各実施項目に係る遵守状況を確認、公表
  - ・令和6年度監事監査計画/令和6年度内部監査計画を作成
  - ・学校法人東京電機大学BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の改版
- ③情報戦略、IRに関する体制の確立
  - ・IRerとしての活動支援やBIツール(Tableau Cloud)環境の提供準備、関係規程の一部改正などデータ活用できる人材の育成を支援
  - ・IRer養成に向けたデータ分析セミナー(10/23 ハンズオン講義、11/6 参加者対象相談会)開催(教職員のべ21名参加)
  - ・情報倫理教育は、メールによる受講の呼び掛けを継続し、過去最高であった昨年度を超える受講率(学生61.8%(昨年度61.6%)、教職員95.3%(昨年度93.1%))
- ④IRデータの整備、分析支援の推進
  - ・BIツールの変更による定量分析・テキストマイニングなど分析手法の改善、その結果をもって各部署における業務改善・向上に寄与
  - ・大学四季報のデータを利活用して教学系(定員充足や就職状況など)と法人系(財務状況など)の大学間比較ができる資料をBIツール(Tableau)により作成
  - ・大学IRコンソーシアムの調査票により実施した「学修行動・大学満足度調査」により、学修成果の可視化に向けた前年度比較および大学間比較の資料を作成

## (2) 管理運営組織の見直し

- ①教職員の意識改革と業務改善(PDCAサイクルの循環等)の推進
  - ・一般職向け「組織や人の動きを変革するDX—大学での事例をもとに—」(受講率62%)、管理職向け「ワーク・ライフ・バランス(上級編)」の研修機会を提供
  - ・機密書類処分申請をGoogleフォームに変更、注文書と受注書の受け渡し電子化等の合理化推進
  - ・新法人システムへの切り換えのため仕様決定作業等、電磁的な印影の導入に伴う「校用印章取扱規程」の一部改正などの諸準備継続
  - ・研究推進社会連携センターの一部業務の総務部への移管

## (3) 人事諸施策の策定

- ①評価システムの実質化
  - ・大学教員：第3期教員の自己点検評価の令和6年度開始に向けて、前サイクルで集約した点検評価結果の分析を行った上で、専任教員を対象に次期教員の自己点検評価に関する説明会を実施(令和6年2月)
  - ・中高教員：管理職(校長・教頭)と専任教員との個人面談を実施、定着。人事評価システム導入は次期中期計画の課題としており、令和7年度までに導入を検討する計画となっているため、令和5年度は進捗なし

- ・事務技術：令和5年度目標管理シートについて、職位ごとの目標管理内容等を点検
- ・事務技術：評価者訓練として、令和5年度法人主催研修において「人事評価の基礎（応用編）～正確な人事評価を妨げるアンコンシャス・バイアス～」を受講。上司評価における注意点や正確な人事評価の妨げとなるアンコンシャス・バイアスについて認識

#### (4) キャンパスの利活用

- ①東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進
  - ・開設年度が早いキャンパスの建物や設備は、経年劣化が顕著になり、修繕箇所は増えていく一方となっているが、引き続き最低限の修繕実施
- ②東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進
  - ・千葉ニュータウンキャンパス8号館、13号館は、引き続き一部の施設を運用しつつ、維持管理コストの低減に努め各種実験・研究を実施
  - ・千葉ニュータウンキャンパス5号館、7号館への送電を停止することを条件に消防設備点検を実施しないことについて印西市消防署と合意。設備点検費用のコストカット実現

#### (5) 各キャンパス施設設備の整備

- ①主たる施設設備の中長期更新・改修計画に基づく事業推進
  - ・東京千住キャンパス 空調制御機器更新工事（その3）
  - ・東京千住キャンパス 照明制御機器更新工事（その1）
  - ・東京千住キャンパス 電動ブラインド更新工事（その1）
  - ・埼玉鳩山キャンパス 2号館外壁改修・空調更新工事（その2）
  - ・埼玉鳩山キャンパス 3号館空調機更新工事（その2）
  - ・埼玉鳩山キャンパス 4号館厨房機器更新・改修工事（その1）
  - ・埼玉鳩山キャンパス 受電設備更新工事（その1）
  - ・東京小金井キャンパス 受電設備更新工事（その1）
  - ・教育設備更新経費において「イメージアナライザー」を購入し検収検査を終了
- ②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
  - ・東京千住キャンパス2号館6階の5教室、東京小金井キャンパス1号館のコンピューター室3室、多目的室、英会話室についてLED照明への更新を実施
  - ・東京千住キャンパスへウォーターサーバー1台を設置（管財部予算）。埼玉鳩山キャンパスについては、令和6年度に設置予定
  - ・令和6年度に予定する学生ラウンジへの机・椅子の増設について、スペースの確保等を含めて設置に向けた準備
  - ・学生サービスの一環として、学生食堂の混雑具合を学生に配信することを目的に東京千住キャンパス3号館2階、中2階に各1台ずつカメラを設置
- ③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動および学生生活等の支援
  - ・新仮想基盤の機能構築、負荷分散機能・事務VDIの更新は計画どおりに実施。事務端末更新は端末導入を完了し、各部署への展開に向けて端末のキッティング作業実施
  - ・基幹ネットワークシステム（第2期）に向けた調査・設計
  - ・「新法人システム HUE」は、令和6年度に引き続いてユーザ教育や機能検証等の準備を十分に実施した上で、令和7年度からの実運用を開始
  - ・授業環境整備（埼玉鳩山キャンパス出席管理用端末の更新）
  - ・授業環境整備（新プリント管理システムの試行）

- ・授業環境整備（東京千住キャンパス教室視聴覚設備（プロジェクタ）の更新）
- ・授業環境整備（中高教育システムの更新）
- ・基盤環境整備（教学システムの更新）は、令和6年度のシステム導入に向けて次期システムの比較・仕様検討など推進

#### ④情報インフラの利活用促進

- ・教育研究用ソフトウェア、図書館、オープンアクセスに関する各種講習会を実施するとともに、総合メディアセンターウェブサービスによる各種案内（新入生のための利用ガイド等）の強化、チャットボットによる問い合わせ対応などで、広報の充実、利用者の利便性の向上を志向
- ・教育研究用ソフトウェアに係る各種講習会を実施。総合メディアセンターウェブサイトについて、広報の充実、利用者の利便性の向上を目的に図書サービスに関するページを全面的に刷新
- ・導入済みのチャットボットは利用者からの問い合わせ情報を活用して学習させることにより、さらに適切な回答ができるように引き続き調整

## 6. その他、継続する諸課題

学園力強化を目指し、卒業生との連携強化を促す環境づくりを、改めてポストコロナに対応する形で進めた。また、さらなる募金活動の推進を図ったほか、出版局は学園の収益事業部門として収益を向上し、黒字確保と定常的な学園への寄付を行う安定した運営体制を目指した。その他、理事会からの検討付議事項、認証評価結果への対応の推進を図った。

### (1) 卒業生連携と募金活動

#### ① 卒業生（校友会）との連携強化による強い学園の創造

- ・「校友会将来ビジョン」への対応のひとつとして会勢拡張に関する施策を実施（隣接支部間の情報交換のための支援、広報媒体のひとつである「校友会のしおり」から、卒業生に係る情報のみを抜き出し、シンプルに編集しなおした「GiftCard」を作成し卒業式で配布、工学情報はタイトルの変更を視野に入れ、サブタイトル「A-Dendai」を設定）
- ・サポート募金（給付型奨学金）へ100万円の寄付、寄付講座「エンジニアリング・デザイン概論」へ100万円の援助、ME講座に協賛、卒業生および卒業生団体からの寄付は目標額を達成
- ・学生募集の支援として、教職校友会経由の受験生34名を大学の指定校推薦入試志願者として推薦
- ・校友会データベースと学園データベースの連携として、年に2回IRセンターへ校友会データを提供
- ・学園からの補助金の在り方検討のため「校友会の諸課題に関する特別委員会」を設置（9/24）

#### ②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進

- ・目標達成（目標6,000万円：申し込み実績約6,519万円（うち現物寄付656万円）、寄付件数1,235件）
- ・「寄付感謝の集いのオンデマンド配信」の視聴回数は405回
- ・インターネットを利用した募金は、件数・金額ともに目標を上回った。件数140%・金額234%達成（589件・11,732,978円）

## (2) 出版局

### ①収益事業である出版事業の体制再構築

- ・質の高い出版物の刊行（新刊10点）、教科書5点を刊行
- ・収益状況から判断し、寄付は見送り
- ・インボイス制度対応完了

### ②出版事業の継続と企画、編集体制の強化（デジタル化への対応）

- ・電子書籍の図書館需要が減少、2月末時点で売上が約140万円減少（昨年度比約15%減）
- ・アプリ（資格試験）は、令和4年度2件1,980円から令和5年度4件5,280円と販売数が増加

## (3) 理事会からの検討付議事項等

### ①大学：超過講義の適正化、教員人事制度など次期中期計画への対応検討

### ②中学校・高等学校：定年延長者の処遇(人材活用方法)の見直し

### ③事務・技術：各種手当の見直しや非正規雇用者の見直し検討

## (4) 平成28年度認証評価結果への対応と令和5年度大学評価受審

### ①令和5年度大学評価（認証評価）受審 実地調査(10/6, 7)

### ②東京電機大学に対する大学評価（認証評価）結果受領 適合認定（認定期間：令和6年4月1日～令和13年3月31日）

## (5) 新型コロナウイルス感染症への適切な対応

### ①さまざまな新型コロナウイルス感染症拡大防止の施策実施

- ・新型コロナウイルス感染症が5月8日以降5類感染症に位置付けられたことに伴い、「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための東京電機大学の活動指針」を事業継続計画での取り扱いから除き、状況に応じて必要な対応を実施することを9月19日災害対策本部会議で承認
- ・コロナ禍を契機に培った経験やノウハウをもとに業務のデジタル化を推進するため、会議体の要望に応じて対面での会議を実施してニーズ対応しつつ、「Zoom」を活用したオンライン会議、学内行事等は、恒常的方法として会議、研修会、業者や部署間の打合せ等のあらゆる業務で継続的に実施
- ・在宅勤務の活用を促進し、在宅勤務を利用する人数は前年度より増加（133人→141人（のべ人数））
- ・新型コロナウイルスワクチン接種に係わる特別措置、感染した時の出勤等の扱いについて継続対応

## 7. 推進のための点検評価と次の中期計画策定

中長期計画改訂の際に可能な範囲で数値目標設定が付帯された。最終年度を迎えた令和5年度は、中長期計画工程表（改訂版）の各項目の進捗状況を確認した。

なお、中長期計画～TDU Vision 2023～（改訂版）の進捗・達成状況（令和5年度）は、IV. 中長期計画の進捗・達成状況に示した。

将来構想企画委員会の答申書をベースとした令和6年度以降の中期計画は、令和5年5月30日の評議員会での承認を得て、同日の理事会にて「学校法人東京電機大学中期計画～TDU Vision2028～」を決定した。6月13日には学内説明会を実施、計画の周知に努

めたのち、ウェブページ／学園月報等にも掲載した。計画発表を受け、各執行部署においてロードマップ（数値目標または状態目標を設定）を作成。

これら中期計画、ロードマップに基づき、令和6年度事業計画を策定し、評議員会での承認を得て、令和6年度を迎える準備を進めた。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和5年度決算の概要

##### (1) 学校会計

令和5年度予算では、各種研究費、事務部署経費をゼロシーリング予算とし、積み残し課題となっている人事諸制度の見直しと施設・設備の改修・更新事業の予算規模の適正化に継続して取り組むことにより、当面の財政改善の目標値である事業活動収支差額比率3.0%以上の維持を目指した。しかし、海外情勢や円安を要因とするエネルギー価格の高騰と物価上昇、情報インフラのクラウドサービスへの移行による経費の増加を余儀なくされ、目標値を下回る予算を組まざるを得ない状況となった。このような状況のなかでも、予算編成にあたっては、ポストコロナ社会を見据え、教育・研究活動等の変化に財政面でも柔軟に対応するため、予備費の増額措置を継続した。

予算執行の期中において実施した東京小金井キャンパス北側隣接地の取得等を柱とする追加事業については、補正予算を編成し、「校地開発特定資産」の取崩しと予備費の一部流用により対応した結果、決算に大きな影響を及ぼすことはなかった。

令和5年度決算では、予算に比べ収入が増加し、支出が減少したことから、当面の財政改善の目標値である事業活動収支差額比率3.0%以上を大幅に上回る結果となった。なお、予算と決算との主な差異は、次のとおりである。

資金収支において、収入面ではここ数年に亘り昼間学部の入学者が目標数を超える人数を確保でき、あわせて、国の高等教育における修学支援制度（授業料等減免と給付奨学金）の拡充に伴い、休学・退学率も減少傾向に転じたことにより、学生生徒等納付金収入が予算に対し増加した。また、手数料収入（入学検定料）は、入学検定料の割引制度の拡充もあり、志願者数が前年度を上回ったことにより、予算に対し増加した。その結果、収入全体では6.0億円の収入増加となった。

一方、支出面において、人件費支出については、採用予定者数の未充足及び中途退職者の未補充により減少したが、早期優遇退職者等に係る退職金により予算を大幅に上回ったため、その一部を予備費で充当した。また、教育研究経費支出は、コロナ禍による影響を受けていた教育・研究に係る各事業の活動が再開し、海外情勢や円安によるエネルギー価格の高止まり、物価上昇による経費の増加を見据え前年度予算を増額したが、施設・設備の改修・更新事業における計画変更や電気料金の負担軽減に係る補助金事業が継続されたこともあり、支出全体では7.2億円の支出減少となった。

よって翌年度繰越支払資金は、10.4億円を超える収入超過となった。

これを事業活動収支で見ると、経常収支差額は16億円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算と比べ13.1億円上回り、16.8億円の収入超過となった。よって、事業活動収支差額比率は、2.0%の予算に対し6.9ポイントアップし8.9%となった。

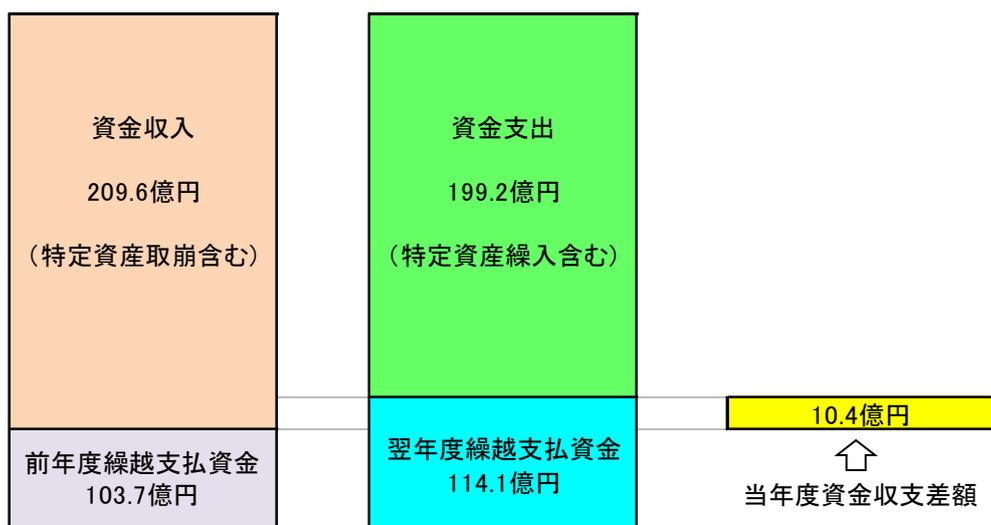
今後、現在の財政状況を継続して維持するためには、目標とする入学者数を確実に確保し、積み残し課題となっている人件費の抑制や、施設・設備の改修・更新事業の予算規模の見直し等の諸施策に継続して取り組むことが求められる。その上で、令和6年度からスタートする中期計画（TDU Vision2028）で策定したロードマップ（実施計画）を着実に実行し、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指す。

学校法人会計基準に基づく令和5年度の計算書（決算内容）は、以下のとおりである。

### ① 資金収支計算

◎資金収支計算書について（学校法人会計基準第6条の要旨）

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。



#### 収入の部

(単位:千円)

[参考]

科目	R5 予算	R5 決算	差異 (予算-決算)	R4 決算
① 学生生徒等納付金収入	14,459,419	14,805,644	△ 346,225	14,492,649
② 手数料収入	682,670	766,545	△ 83,875	791,622
③ 寄付金収入	160,000	151,102	8,898	162,101
④ 補助金収入	1,950,278	2,036,052	△ 85,774	2,048,217
⑤ 資産売却収入	108,000	108,000	0	2,298,000
⑥ 付随事業・収益事業収入	442,383	382,337	60,046	369,597
⑦ 受取利息・配当金収入	152,071	156,727	△ 4,656	174,327
⑧ 雑収入	562,053	644,232	△ 82,179	698,388
⑨ 借入金等収入	0	250	△ 250	750
⑩ 前受金収入	2,556,831	2,672,102	△ 115,271	2,678,284
⑪ その他の収入	2,339,559	2,304,127	35,432	1,548,395
⑫ 資金収入調整勘定	△ 3,052,419	△ 3,063,971	11,552	△ 2,963,900
⑬ 前年度繰越支払資金	10,367,356	10,367,356		8,548,611
収入の部合計	30,728,201	31,330,503	△ 602,302	30,847,041

支出の部

(単位:千円)

[参考]

	科目	R5 予算	R5 決算	差異 (予算-決算)	R4 決算
A	人件費支出	8,567,143	8,543,181	23,962	8,472,229
B	教育研究経費支出	5,398,843	4,788,862	609,981	4,687,209
C	管理経費支出	910,310	893,771	16,539	849,828
D	借入金等利息支出	0	0	0	0
E	借入金等返済支出	250	500	△ 250	0
F	施設関係支出	1,025,860	968,670	57,190	226,829
G	設備関係支出	664,205	690,042	△ 25,837	705,289
H	資産運用支出	4,116,081	4,066,946	49,135	5,294,099
I	その他の支出	260,255	318,972	△ 58,717	490,796
	予備費	(91,296)		21,244	
		21,244			
J	資金支出調整勘定	△ 324,936	△ 348,048	23,112	△ 246,594
K	翌年度繰越支払資金	10,088,946	11,407,607	△ 1,318,661	10,367,356
	<b>支出の部合計</b>	<b>30,728,201</b>	<b>31,330,503</b>	<b>△ 602,302</b>	<b>30,847,041</b>

資金収支計算書における各科目の差異（予算－決算）の主な要因は、次のとおりである。

ア 収入の部

- ・ 学生生徒等納付金収入（346,225千円増加）  
大学（昼間部）及び大学院（修士課程）の在学者が積算した人数より多く、予算計上額を上回った。
- ・ 手数料収入（83,875千円増加）  
志願者総数が増加し積算した人数より多く、予算計上額を上回った。
- ・ 寄付金収入（8,898千円減少）  
研究奨励寄付金及びサポート募金が減少し、予算計上額を下回った。
- ・ 補助金収入（85,774千円増加）  
授業料等減免費交付金（高等教育の修学支援制度）及び経常費補助金（大学）が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 付随事業・収益事業収入（60,046千円減少）  
受講者の減少による公開講座収入及び委託研究の受入件数の減少等による受託事業収入が減少し、予算計上額を下回った。
- ・ 雑収入（82,179千円増加）  
依願退職者に係る財団からの交付金収入及び施設の学外貸与の増加による施設設備利用料収入が増加し、予算計上額を上回った。
- ・ 前受金収入（115,271千円増加）  
入学予定者数が積算した人数より多く、予算計上額を上回った。
- ・ その他の収入（35,432千円減少）  
サポート募金事業引当特定資産の取崩額及び貸付金回収収入が減少し、予算計上額を下回った。

## イ 支出の部

- ・人件費支出（23,962千円減少）  
 依願退職者に係る退職金の支払いは増加したが、大学教員の採用予定者数と採用者数との差異による教員人件費及び学生職員と副手の採用者数の減少による職員人件費が減少し、予算計上額を下回った。
- ・教育研究経費支出（609,981千円減少）  
 施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回った。
- ・管理経費支出（16,539千円減少）  
 部署経費の執行額の減少により、予算計上額を下回った。
- ・施設関係支出（57,190千円減少）  
 施設・設備の改修・更新事業の一部見直しにより、予算計上額を下回った。
- ・設備関係支出（25,837千円増加）  
 施設・設備の改修・更新事業の一部見直しと研究費で購入した機器備品の振替により、予算計上額を上回った。
- ・資産運用支出（49,135千円減少）  
 次年度繰越額の確定による委託研究等引当特定資産の繰入等により、予算計上額を下回った。
- ・その他の支出（58,717千円増加）  
 施設・設備の改修・更新事業に伴う保守費の前払金の支払いにより、予算計上額を上回った。

## ② 活動区分資金収支計算

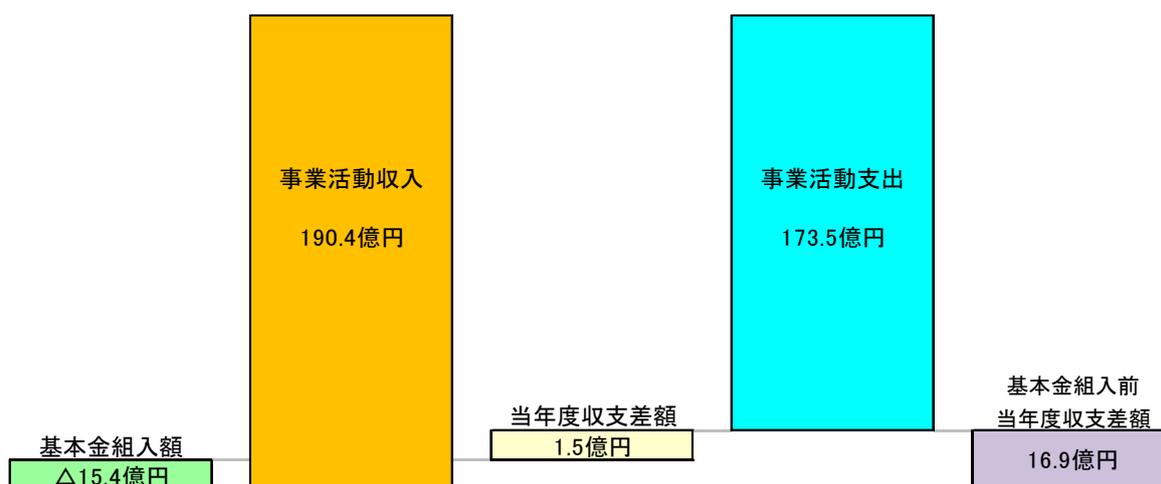
◎活動区分資金収支計算書について（学校法人会計基準第14条の2要旨）  
 資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを活動区分ごとに把握できる。

区分	金額	内容説明
教育活動 資金収支差額	46.1 億円	キャッシュベースでの本業の教育活動の収支状況を見ることができる。
施設整備等活動 資金収支差額	△ 37.0 億円	当年度に施設設備の購入等があったか、財源がどうだったかを見ることができる。
その他の活動 資金収支差額	1.3 億円	借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができる。
支払資金の 増減額	10.4 億円	

### ③ 事業活動収支計算

◎事業活動収支計算書について（学校法人会計基準第15条の要旨）

当該年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、①、②以外の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。



(単位:千円) [参考]

科目	R5 予算	R5 決算	差異 (予算-決算)	R4 決算
a 教育活動収支差額	214,702	1,435,815	△ 1,221,113	1,397,313
b 教育活動外収支差額	155,498	159,013	△ 3,515	177,156
c 経常収支差額	370,200	1,594,828	△ 1,224,628	1,574,469
d 特別収支差額	33,640	90,219	△ 56,579	435,874
e 予備費	32,255	-	32,255	-
f 基本金組入前 当年度収支差額	371,585	1,685,047	△ 1,313,462	2,010,343
g 基本金組入額合計	△ 1,704,872	△ 1,535,174	△ 169,698	△ 957,736
h 当年度収支差額	△ 1,333,287	149,873	△ 1,483,160	1,052,607
i 前年度繰越収支差額	△ 7,101,911	△ 7,101,911	0	△ 8,154,518
j 基本金取崩額	0	0	0	0
k 翌年度繰越収支差額	△ 8,435,198	△ 6,952,038	△ 1,483,160	△ 7,101,911

(参考)

事業活動収入計	18,409,094	19,035,568	△ 626,474	19,382,322
事業活動支出計	18,037,509	17,350,521	686,988	17,371,979
(減価償却額) 内数	(3,146,584)	(3,126,147)	(20,437)	(3,153,462)

事業活動収支計算書における各科目の差異（予算－決算）の主な要因は、次のとおりである。

ア 教育活動収支差額（1,221,113千円増加）

【経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況】

事業活動収入では、付随事業収入を除く全ての収入科目で増加となった一方で、事業活動支出では、全ての支出科目が減少し、教育活動収支差額は、予算計上額を上回った。

イ 教育活動外収支差額（3,515千円増加）

【経常的な収支のうち、財務活動による収支状況】

事業活動収入の受取利息・配当金が外国債券の金利上昇等により、予算計上額を上回った。

ウ 経常収支差額（1,224,628千円増加）

【経常的な収支バランス：①教育活動収支差額＋②教育活動外収支差額】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、予算計上額を上回った。

エ 特別収支差額（56,579千円増加）

【資産売却や処分等の臨時的な収支状況】

事業活動収入の現物寄付が増加し、予算計上額を上回った。

オ 基本金組入前当年度収支差額（1,313,462千円増加）

【毎年度の収支バランス】

主に経常的な本業の教育活動の収支である教育活動収支差額が増加し、基本金組入前当年度収支差額は、予算計上額を上回った。

カ 基本金組入額合計（169,698千円増加）

【学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額】

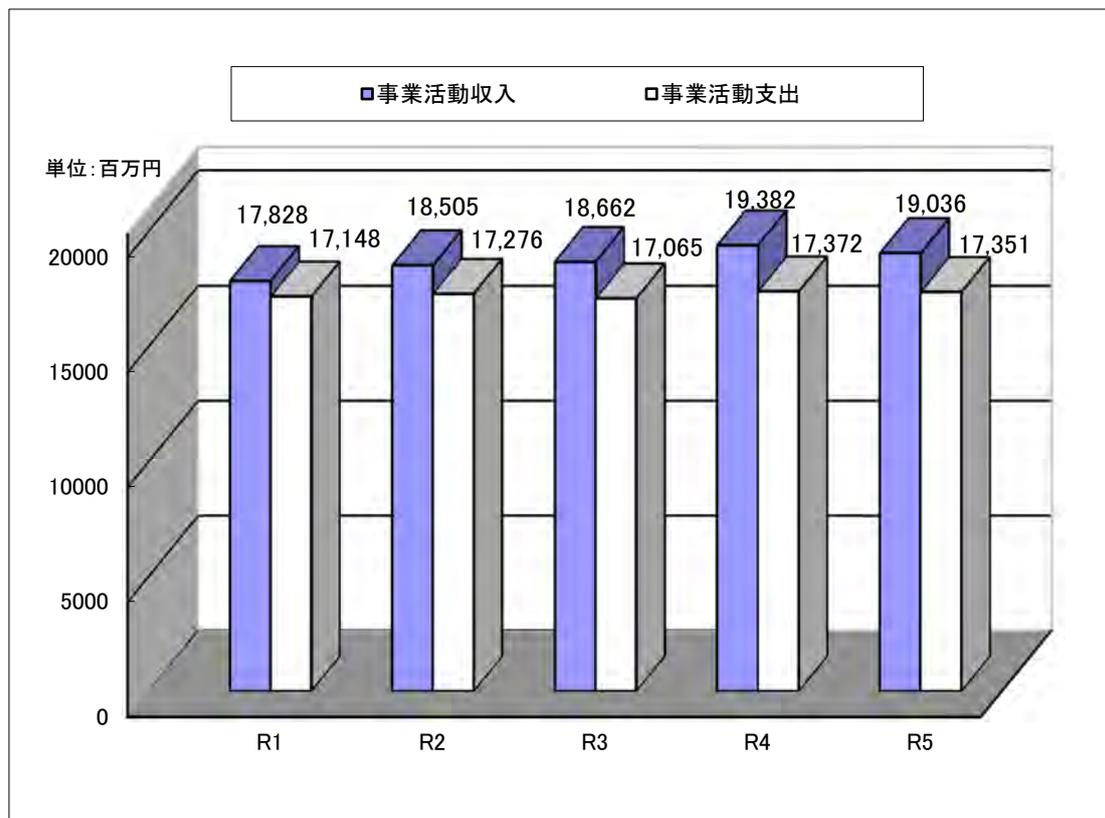
施設・設備の改修・更新事業の一部見直しによる建物支出が減少し、基本金組入額が予算計上額を上回った。

基本金の組入額の内訳及び令和6年3月末の基本金は、次のとおりである。

	基本金組入額	令和6年3月末基本金
<第1号基本金>		150,568,862千円
本年度取得資産額（自己資金による支払分）	1,658,712千円	
本年度取得資産額（寄贈分）	86,974千円	
前年度取得資産に係る未払金の本年度支払額	0千円	
本年度除却額	△ 710,512千円	
	<hr/>	
	1,035,174千円	
<第2号基本金>	500,000千円	1,000,000千円
<第3号基本金>	0千円	5,500,000千円
<第4号基本金>	0千円	1,120,000千円

[事業活動収支の推移]

令和元年度から令和5年度までの数値は、下表のとおりである。



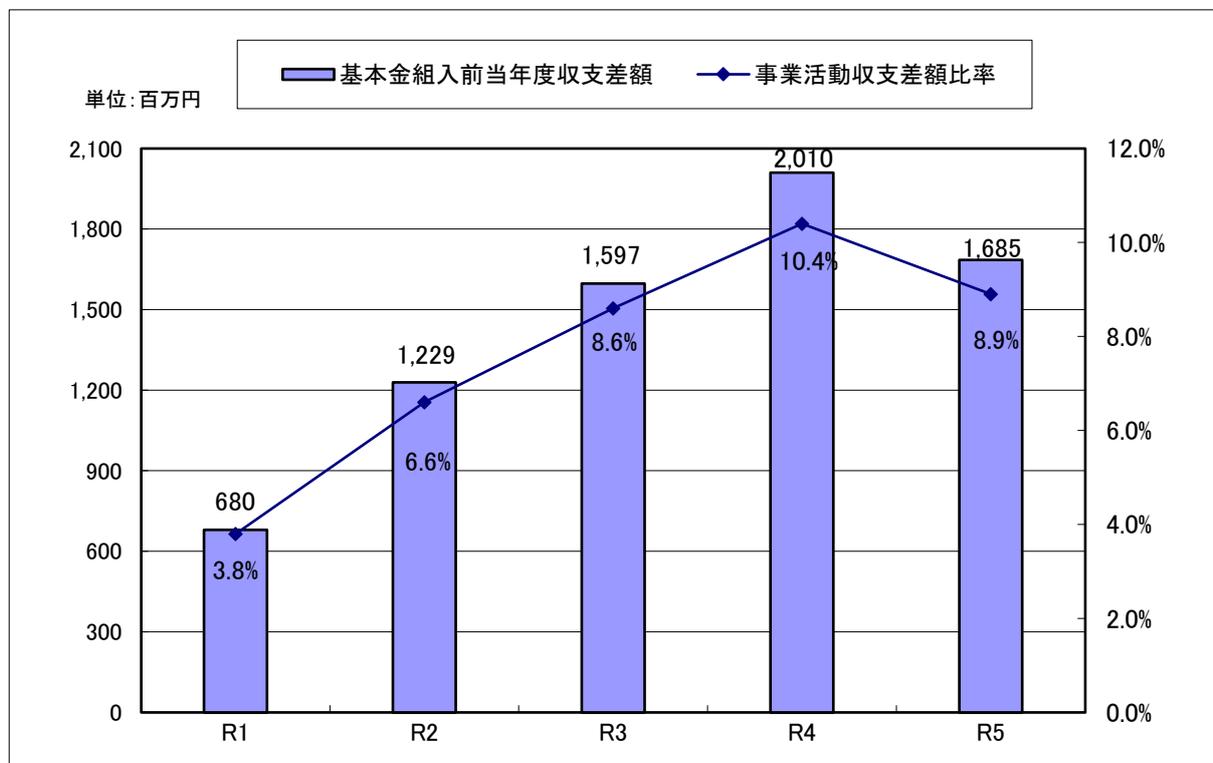
単位: 百万円

年度	R1	R2	R3	R4	R5
事業活動収入	17,828	18,505	18,662	19,382	19,036
事業活動支出	17,148	17,276	17,065	17,372	17,351
基本金組入前 当年度収支差額	680	1,229	1,597	2,010	1,685

基本金組入額合計	△ 28	△ 157	△ 662	△ 958	△ 1,535
当年度収支差額	652	1,072	935	1,052	150

[事業活動収支差額比率の推移]

経営状況を表す財務指標である事業活動収支差額比率（（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入×100%）高い値が良い）の令和元年度から令和5年度までの数値は、下表のとおりである。



単位：百万円

年度	R1	R2	R3	R4	R5	
基本金組入前当年度収支差額	680	1,229	1,597	2,010	1,685	
事業活動収支差額比率	3.8%	6.6%	8.6%	10.4%	8.9%	
参考 ※1	R1	R2	R3	R4	R5	
	5.6%	6.0%	7.2%	5.4%	-	
参考 ※2 R4						7.2%

参考 ※1 R4 理工他複数学部平均（令和5年度版「今日の私学財政」より）

※2 R4 他競合理工学系大学平均（東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学）

#### ④ 貸借対照表

◎貸借対照表について（学校法人会計基準第32条の要旨）

資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して、当該会計年度末の財産の状態を表すものである。



#### 資産の部

（単位：千円）

科目	R5 末	R4 末	増減
固定資産	147,183,426	146,502,638	680,788
有形固定資産	94,459,243	95,864,182	△ 1,404,939
特定資産	51,512,007	49,437,992	2,074,015
その他の固定資産	1,212,176	1,200,464	11,712
流動資産	11,853,185	10,851,506	1,001,679
資産の部合計	159,036,611	157,354,144	1,682,467

#### 負債及び純資産の部

（単位：千円）

科目	R5 末	R4 末	増減
負債の部	7,799,786	7,802,367	△ 2,581
固定負債	3,888,410	3,921,073	△ 32,663
流動負債	3,911,376	3,881,294	30,082
純資産の部	151,236,825	149,551,777	1,685,048
基本金	158,188,862	156,653,688	1,535,174
繰越収支差額	△ 6,952,037	△ 7,101,911	149,874
負債及び純資産の部合計	159,036,611	157,354,144	1,682,467

貸借対照表における各科目の主な増減要因は、次のとおりである。

ア 資産の部

- ・有形固定資産（1,404,939千円減少）  
当年度の減価償却資産に係る資産価値の減少額（当期償却額）が該当資産の取得額を上回るため、有形固定資産が減少した。
- ・特定資産（2,074,015千円増加）  
減価償却資産の更新資金及び第2号基本金資産の積立て等により、特定資産が増加した。
- ・その他の固定資産（11,712千円増加）  
東京小金井キャンパス北側隣接地の賃借に伴う差入保証金（敷金）の支払いにより、その他の固定資産が増加した。
- ・流動資産（1,001,679千円増加）  
現金預金が増加し、流動資産が増加した。

イ 負債の部

- ・固定負債（32,663千円減少）  
退職給与引当金が減少し、固定負債が減少した。
- ・流動負債（30,082千円増加）  
未払金が増加し、流動負債が増加した。

ウ 純資産の部

<基本金>

- ・第1号基本金（1,035,174千円増加）  
固定資産の取得により、基本金を組み入れた。
- ・第2号基本金（500,000千円増加）  
第2号基本金の積立てにより、基本金を組み入れた。

<繰越収支差額>

- ・翌年度繰越収支差額（149,874千円増加）  
教育活動収支の改善により、翌年度繰越収支差額が増加した。

以上は、一般会計・特別事業会計を含めた学校会計全体の説明であるが、一般会計の中で法人として優先的に取り組んだ事業と特別会計の各事業は、次のとおりである。

[一般会計]

① 施設・設備の改修・更新事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	予算	実績
1	基盤環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹ネットワークシステムの更新（第1期）</li> <li>・新仮想サーバ基盤の機能構築</li> <li>・事務PCシステムの更新</li> <li>・基幹ネットワークシステムの更新（第2期）に向けた調査・設計</li> <li>・法人基幹パッケージの更新</li> </ul>	454,000	380,776

		・セキュリティクラウドサービスの利用料		
2	授業環境整備	・出席管理用端末（埼玉鳩山キャンパス）の更新 ・新プリント管理システムの導入 ・教室のプロジェクタ（東京千住キャンパス）の更新 ・教育システム（中学校・高等学校）の更新	66,000	97,131
3	データ活用環境整備 （追加事業）	・図書館ブックチェックゲート（東京千住キャンパス、埼玉鳩山キャンパス）の更新	0	9,900
4	東京千住キャンパス空調制御機器他更新工事	・空調制御機器の年次更新（未更新のPLC等）	26,000	25,520
5	東京千住キャンパス照明制御機器等更新工事	・照明制御機器及び器具（1～4号館）の年次更新	25,000	23,430
6	東京千住キャンパス電動ブラインド更新工事	・電動ブラインド（1～4号館）の損耗度に応じた年次更新	20,000	19,250
7	埼玉鳩山キャンパス2号館外壁改修・空調更新工事	・空調機（東側2階以上）の更新及び漏水を生じている外壁塗装・サッシ周り防水改修	115,000	110,660
8	埼玉鳩山キャンパス3号館空調機更新工事 （追加分を含む）	・空調機の年次更新及び次年度以降に計画していた空調機（2系統5室）の更新工事	40,000	45,650
9	埼玉鳩山キャンパス4号館厨房機器更新・改修工事	・厨房の機器更新並びに施設改修	20,000	30,470
10	埼玉鳩山キャンパス受電設備更新工事	・受電設備の老朽度に応じた更新（R5は本線・予備線のPAS更新）	4,000	3,960
11	東京小金井キャンパス受電設備更新工事	・主電気室及びキュービクル（1号館屋上）他の受電・電気設備の年次更新	40,000	36,300
計			810,000	783,047

※No.1「基盤環境整備」の実績には、2年目以降の保守費及びライセンス使用料として前払いした55,286千円を含む。

## ② 施設・設備の充実事業

(単位:千円)

No.	事業名	事業内容	予算	実績
1	オールインワン蛍光顕微鏡 【理工学研究科 生命理工学 専攻】	私立大学等研究設備整備費等補助金（文 部科学省）事業に採択	90,000	25,776
2	イメージアナライザー 【理工学部 生命科学系】	老朽化した実験装置等の教育設備の更 新（教育設備更新経費）	50,000	9,604
計			140,000	35,380

[特別事業会計]

### ① 臨時事業

該当なし

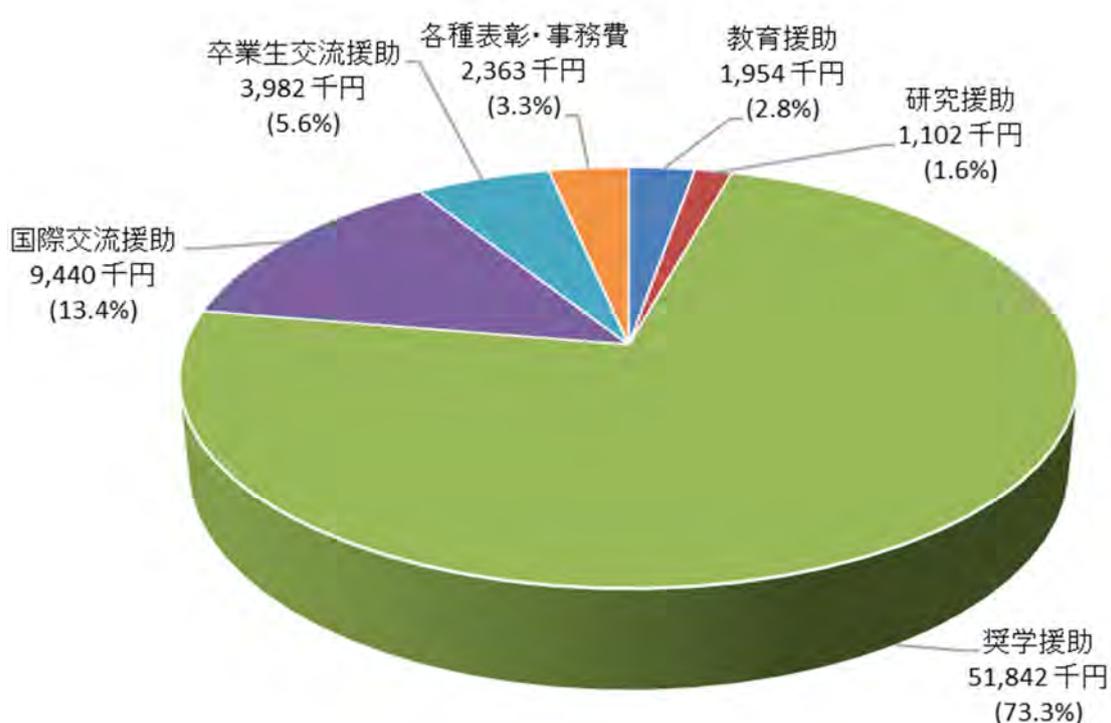
### ② 学術振興基金事業

ア 令和6年3月31日現在の基金額 5,500,000千円

イ 令和5年度の基金運用による受取利息配当金収入 82,288千円

ウ 令和5年度事業経費実績 70,683千円

事業内訳は、次のとおりである。



## (2) 収益事業会計（出版局）

令和5年度は、前期に引き続き教科書や学内著者による書籍の刊行に注力し、ロングテールの収益確保を目指した。一方、円安傾向の継続により資材や燃料費等が高止まりしたため制作経費等を圧迫し、また、海外ジャーナルの価格が高騰したため、図書館における国内書籍（電子書籍を含む）の購入が減少した。出版局では、人件費や業務委託料などの抑制を積極的に行い対応したが、結果的に赤字決算となった。

決算概要としては、当期の売上は、前期比 23,227 千円減少の 169,550 千円となった。取次会社などへの卸売上高 20,940 千円の減少が主な要因である。

売上原価は、前期比 13,513 千円減少の 82,787 千円となった。編集製作に係る人員減による人件費や業務委託料の抑制、重版経費の減少が主な要因である。

売上総利益は、前期比 9,714 千円減少の 86,763 千円となった。

販売費及び一般管理費は、前期比 3,968 千円減少の 100,294 千円となった。前期のような一時的な人員増による人件費の増加が当期はなく、また、光熱水費をはじめ経費全般の節減に努めたことが主な要因である。

この結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を減じた営業利益は、前期比 5,746 千円減少し△13,530 千円（営業損失）となり、営業外収益は、前期比 2,491 千円減少の 834 千円となった。雑収入 2,491 千円の減少が主な要因である。

以上の結果、当期純利益は前期比 8,237 千円減少し、△12,697 千円（当期純損失）となった。

売上高、当期純利益・純損失（△）の推移

（単位：千円）

科目	年度	R1	R2	R3	R4	R5
売上高		228,539	205,246	200,566	192,778	169,550
当期純利益・純損失(△)		12,839	1,598	△ 807	△ 4,459	△ 12,697



## 2. 経年比較

### (1) 資金収支計算書関係

#### ① 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

収入の部	R1	R2	R3	R4	R5
学生生徒等納付金収入	14,129,280	14,366,176	14,460,032	14,492,649	14,805,644
手数料収入	711,225	730,664	724,374	791,622	766,545
寄付金収入	171,230	167,211	156,795	162,101	151,102
補助金収入	1,766,116	2,043,484	2,086,579	2,048,217	2,036,052
資産売却収入	0	140,000	400,000	2,298,000	108,000
付随事業・収益事業収入	257,989	372,245	386,143	369,597	382,337
受取利息・配当金収入	174,981	176,424	178,315	174,327	156,727
雑収入	567,695	574,969	608,481	698,388	644,232
借入金等収入	0	250	250	750	250
前受金収入	2,448,578	2,606,146	2,543,948	2,678,284	2,672,102
その他の収入	1,153,508	948,631	1,287,361	1,548,395	2,304,127
資金収入調整勘定	△2,768,511	△2,849,597	△3,076,978	△2,963,900	△3,063,971
前年度繰越支払資金	7,291,893	7,270,128	7,865,447	8,548,611	10,367,356
収入の部合計	25,903,984	26,546,731	27,620,747	30,847,041	31,330,503

(単位:千円)

支出の部	R1	R2	R3	R4	R5
人件費支出	8,539,023	8,526,280	8,520,124	8,472,229	8,543,181
教育研究経費支出	4,259,234	4,816,163	4,448,117	4,687,209	4,788,862
管理経費支出	854,375	721,118	753,108	849,828	893,771
借入金等利息支出	1,082	0	0	0	0
借入金等返済支出	103,250	0	500	0	500
施設関係支出	235,737	24,596	428,866	226,829	968,670
設備関係支出	727,271	476,746	580,215	705,289	690,042
資産運用支出	3,855,575	4,198,497	4,314,133	5,294,099	4,066,946
その他の支出	276,577	240,356	322,977	490,796	318,972
資金支出調整勘定	△218,268	△322,472	△295,904	△246,594	△348,048
翌年度繰越支払資金	7,270,128	7,865,447	8,548,611	10,367,356	11,407,607
支出の部合計	25,903,984	26,546,731	27,620,747	30,847,041	31,330,503

## ② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		R1	R2	R3	R4	R5
教育活動資金収支	教育活動資金収入計	17,533,084	18,191,691	18,323,826	18,531,679	18,755,693
	教育活動資金支出計	13,652,632	14,063,560	13,721,349	14,009,266	14,225,815
	差引	3,880,452	4,128,131	4,602,477	4,522,413	4,529,878
	調整勘定等	△35,609	126,138	△110,711	△95,524	85,093
	教育活動資金収支差額	3,844,843	4,254,269	4,491,766	4,426,889	4,614,971
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計	600,872	110,211	449,386	2,581,570	1,349,135
	施設設備等活動資金支出計	4,429,036	3,934,551	4,413,631	5,388,303	5,038,653
	差引	△3,828,164	△3,824,340	△3,964,245	△2,806,733	△3,689,518
	調整勘定等	△98,410	△6,963	△39,471	72,139	△10,217
	施設設備等活動資金収支差額	△3,926,574	△3,831,303	△4,003,716	△2,734,594	△3,699,735
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△81,731	422,966	488,050	1,692,295	915,236
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計	579,642	967,595	1,114,100	999,965	830,236
	その他の活動資金支出計	519,670	795,242	918,989	873,510	705,239
	差引	59,972	172,353	195,111	126,455	124,997
	調整勘定等	△6	0	3	△5	17
	その他の活動資金収支差額	59,966	172,353	195,114	126,450	125,014
支払資金の増減額		△21,765	595,319	683,164	1,818,745	1,040,250
前年度繰越支払資金		7,291,893	7,270,128	7,865,447	8,548,611	10,367,356
翌年度繰越支払資金		7,270,128	7,865,447	8,548,611	10,367,356	11,407,606

## ③ 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	R1	R2	R3	R4	R5	R4(理工他複数学部)※
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	21.9%	23.4%	24.5%	23.9%	24.6%	14.3%

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和5年度版「今日の私学財政」より)

## (2) 事業活動収支計算書関係

### ① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		R1	R2	R3	R4	R5	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	14,129,280	14,366,176	14,460,032	14,492,649	14,805,644
		手数料	711,225	730,664	724,374	791,622	766,545
		寄付金	151,405	155,540	148,135	160,548	146,088
		経常費等補助金	1,724,056	1,999,969	2,007,474	2,041,251	2,018,869
		付随事業収入	255,406	369,815	383,167	366,769	380,051
		雑収入	567,695	574,969	607,261	698,388	644,232
		教育活動収入計	17,539,067	18,197,133	18,330,443	18,551,227	18,761,429

	支出	人件費	8,619,608	8,394,047	8,519,798	8,443,867	8,511,098
		教育研究経費	7,350,885	7,884,681	7,491,170	7,609,632	7,670,877
		管理経費	1,107,927	974,137	1,005,945	1,100,415	1,143,639
		徴収不能額等	0	37	0	0	0
		教育活動支出計	17,078,420	17,252,902	17,016,913	17,153,914	17,325,614
教育活動収支差額		460,647	944,231	1,313,530	1,397,313	1,435,815	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	174,981	176,424	178,315	174,328	156,727
		その他の教育活動外収入	2,583	2,430	2,977	2,828	2,286
		教育活動外収入計	177,564	178,854	181,292	177,156	159,013
	支出	借入金等利息	1,082	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1,082	0	0	0	0
教育活動外収支差額		176,482	178,854	181,292	177,156	159,013	
経常収支差額		637,129	1,123,085	1,494,822	1,574,469	1,594,828	
特別収支	収入	資産売却差額	0	131	678	558,182	219
		その他の特別収入	111,201	128,346	149,871	95,758	114,907
		特別収入計	111,201	128,477	150,549	653,940	115,126
	支出	資産処分差額	68,685	22,639	48,466	218,066	24,906
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	68,685	22,639	48,466	218,066	24,906
特別収支差額		42,516	105,838	102,083	435,874	90,219	
基本金組入前当年度収支差額		679,645	1,228,923	1,596,905	2,010,343	1,685,047	
基本金組入額合計		△27,415	△157,128	△661,730	△957,736	△1,535,174	
当年度収支差額		652,230	1,071,795	935,175	1,052,607	149,873	
前年度繰越収支差額		△10,813,718	△10,161,488	△9,089,693	△8,154,518	△7,101,911	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△10,161,488	△9,089,693	△8,154,518	△7,101,911	△6,952,038	

(参考)

事業活動収入計	17,827,832	18,504,464	18,662,284	19,382,322	19,035,568
事業活動支出計	17,148,187	17,275,541	17,065,379	17,371,979	17,350,521

## ② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	R1	R2	R3	R4	R5	R4(理工他複 数学部) ※
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.7%	45.7%	46.0%	45.1%	45.0%	50.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	61.0%	58.4%	58.9%	58.3%	57.5%	67.3%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	41.5%	42.9%	40.5%	40.6%	40.5%	36.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.3%	5.3%	5.4%	5.9%	6.0%	7.7%

借入金等利息 比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8%	6.6%	8.6%	10.4%	8.9%	5.4%
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	96.3%	94.2%	94.8%	94.3%	99.1%	103.3%
学生生徒等納 付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.8%	78.2%	78.1%	77.4%	78.3%	74.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	2.2%
経常寄付金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.9%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	1.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.9%	11.0%	11.2%	10.6%	10.7%	13.5%
経常補助金比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	9.7%	10.9%	10.8%	10.9%	10.7%	13.4%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.2%	0.8%	3.5%	4.9%	8.1%	8.4%
減価償却額比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	19.6%	19.2%	19.3%	18.4%	18.0%	11.6%
経常収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.6%	6.1%	8.1%	8.4%	8.4%	4.9%
教育活動収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	2.6%	5.2%	7.2%	7.5%	7.7%	3.1%

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和5年度版「今日の私学財政」より)

### (3) 貸借対照表関係

#### ① 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	144,843,223	145,494,123	146,271,551	146,502,638	147,183,426
流動資産	7,540,791	8,281,390	9,024,357	10,851,506	11,853,185
資産の部合計	152,384,014	153,775,513	155,295,908	157,354,144	159,036,611
固定負債	4,109,949	3,948,809	3,948,179	3,921,073	3,888,410
流動負債	3,558,459	3,882,175	3,806,295	3,881,294	3,911,376
負債の部合計	7,668,408	7,830,984	7,754,474	7,802,367	7,799,786
基本金	154,877,094	155,034,222	155,695,952	156,653,688	158,188,862
繰越収支差額	△10,161,488	△9,089,693	△8,154,518	△7,101,911	△6,952,037
純資産の部合計	144,715,606	145,944,529	147,541,434	149,551,777	151,236,825
負債及び純資産の部合計	152,384,014	153,775,513	155,295,908	157,354,144	159,036,611

## ② 財務比率の経年比較

比率	算式 (×100)	R1	R2	R3	R4	R5	R4(理工他複数学部)※
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	95.1%	94.6%	94.2%	93.1%	92.5%	86.4%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	67.8%	65.4%	63.3%	60.9%	59.4%	57.6%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	26.5%	28.5%	30.2%	31.4%	32.4%	22.2%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	4.9%	5.4%	5.8%	6.9%	7.5%	13.6%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.7%	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	6.7%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.3%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	5.2%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.6%	28.9%	31.1%	33.4%	35.0%	28.3%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.8年	3.0年	3.3年	3.5年	3.6年	1.9年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.0%	94.9%	95.0%	95.0%	95.1%	88.1%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△6.7%	△5.9%	△5.3%	△4.5%	△4.4%	△15.5%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.1%	99.7%	99.1%	98.0%	97.3%	98.1%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	97.3%	97.1%	96.6%	95.5%	94.9%	91.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	211.9%	213.3%	237.1%	279.6%	303.0%	261.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.0%	5.1%	5.0%	5.0%	4.9%	11.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.3%	5.4%	5.3%	5.2%	5.2%	13.5%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	296.9%	301.8%	336.0%	387.1%	426.9%	364.9%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	42.1%	43.5%	43.5%	43.8%	44.2%	73.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	46.3%	49.2%	51.8%	54.3%	56.6%	54.7%

積立率	運用資産 要積立額	87.2%	90.0%	91.9%	93.9%	94.5%	78.1%
-----	--------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均(日本私立学校振興・共済事業団発行の令和5年度版「今日の私学財政」より)

### 3. その他

#### (1) 有価証券の状況

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,146,656	10,161,182	14,526
株式	137,378	602,402	465,024
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	10,284,034	10,763,584	479,550
時価のない有価証券	65,367		
有価証券合計	10,349,401		

#### (2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
東京都私学財団	1,000 千円	0%	令和6年3月11日他	なし

#### (3) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額	備考
東京電機大学サポート募金	55,982 千円	1,178 口
研究奨励寄付金	95,120 千円	82 口
現物寄付金	92,710 千円	科学研究費補助金購入備品他

#### (4) 補助金の状況

補助金の種類		金額	件数	備考
国庫補助金	経常費補助金	1,055,560 千円	1 件	
	その他	401,812 千円	6 件	
地方公共団体補助金	経常費補助金	469,569 千円	1 件	
	その他	108,310 千円	11 件	
科学研究費補助金	直接経費	175,857 千円	187 件	
	間接経費	53,133 千円		

#### (5) 収益事業(出版局)の状況

貸借対照表

(単位:千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
流動資産	483,225	469,049	494,657	472,943	467,533
固定資産	283	316	1,096	1,410	1,511
資産合計	483,508	469,365	495,753	474,353	469,044

流動負債	69,228	49,534	75,961	58,993	62,434
固定負債	71,945	75,898	76,667	76,694	80,641
負債合計	141,173	125,432	152,628	135,687	143,075
純資産合計	342,335	343,933	343,125	338,666	325,969
負債・純資産合計	483,508	469,365	495,753	474,353	469,044

損益計算書

(単位:千円)

	R1	R2	R3	R4	R5
売上高	228,539	205,246	200,566	192,778	169,550
売上原価	109,116	102,208	98,457	96,300	82,787
返品調整引当金繰入額	12,742	11,633	0	0	0
返品調整引当金戻入額	13,167	12,742	0	0	0
販売管理費	108,116	103,412	104,553	104,262	100,294
営業外損益	1,107	863	1,637	3,325	834
特別損益	0	0	0	0	0
当期純損益	12,839	1,598	△807	△4,459	△12,697

(6) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

該当なし

② 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
錦電サービス株式会社	建築・電気土木事業、フードサービス、販売サービス事業等	20,000千円	90%	・支払額（経費等）558,894千円 ・受入額（寄附等）7,703千円	理事等の3名が、無報酬で取締役及び監査役を兼務している。

4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

学校法人が自身の経営状況を把握する指標として、文部科学省の経営指導強化指標と日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の定量的な経営判断指標の2つがある。

経営指導強化指標は、①「運用資産－外部負債」がマイナス、②経常収支差額が3か年連続してマイナスになる場合、経営が悪化傾向と判断される（直ちに適切な経営改善に取り組みれば改善の余地があるとみなされる）。

本法人は令和6年3月31日現在、いずれもプラス（①令和5年度63,053,405千円、②令和3年度1,494,822千円・令和4年度1,574,469千円・令和5年度1,594,828千円）であり、文部科学省の経営指導の対象とはなっていない。

また、私学事業団の定量的な経営判断指標では、14区分（A1～D3）のうち上から3番目のA3（正常状態）であり、その評価は「黒字幅が小さく（経常収支差額比率10%未満）、施設設備の拡充や借入金返済の財源が十分に生み出せない状態」である。さらに上位の区分に上がるためには、経常収支差額比率10%以上が必要で

ある。令和5年度は、教育活動収入の根幹をなす学生生徒等納付金、手数料及び経常費補助金の各収入が予算に対し増加し、また、教育活動支出の根幹をなす人件費、教育研究経費及び管理経費の各支出が予算に対し減少したことにより、令和5年度決算では前年度に引き続き8%台を維持することができたが、安定的な財政基盤を確立するためには、更なる努力を行う必要があると認識している。

今後、経常収支差額比率の改善を図るためには、以下の(2)で挙げる諸課題の解決に取り組む必要がある。

## (2) 経営上の成果と課題

本法人は、「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」で策定した財政健全化実行計画（以下「実行計画」という。）のうち、「学費値上げによる収入の増加」及び「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」については、年次計画に基づきほぼ削減目標を達成した。しかしながら、「人件費の削減による人件費比率の抑制」は、人事諸制度の見直しに継続して取り組んでいるものの削減効果が十分でなく、積み残し課題となっている。

また、千葉ニュータウンキャンパスの維持・管理費等の継続負担と年次計画で実施する施設・設備の改修・更新事業費が、本実行計画に影響を及ぼしており、支出の抑制に取り組んでいかなければならない。

## (3) 今後の方針・対応方策

本法人が将来にわたり安定した財政を持続してくためには、(2)で掲げた課題に取り組む、支出の削減に努めていくとともに、設備投資、大規模な更新事業に備えるための自己資金を充実させていく必要がある。

そのためには、資金の流動性を確保しながら、積立てを増加する必要がある。本法人の令和5年度の流動性と積立ての状態は、平均を上回る結果となった（流動比率303.0%（全国平均261.1%※）、積立率94.5%（全国平均78.1%※））。

本法人は、令和5年度から、毎年度継続している積立て（特定資産へ減価償却額の90%（決算額28.1億円）、校地開発資金1億円）に加え、第2号基本金の積立て（毎年度5億円）を開始した。第2号基本金の積立てにより、資金収支の繰越支払資金の収支差額が支出超過にならないよう、当面は事業活動収支差額比率3.0%以上の維持を目指していく方針である。

また、令和6年度からスタートする中期計画（TDU Vision2028）で策定する諸施策を着実に実行していくことで、将来に亘って持続可能な財政基盤の確立を目指していく。

※学校法人の財務比率の理工他複数学部平均（日本私立学校振興・共済事業団発行の令和5年度版「今日の私学財政」より）

#### IV. 中長期計画の進捗・達成状況

##### (1) 中長期計画の進捗・達成状況について

本学園は、平成24年度に学園創立100周年記念事業の中核であった東京千住キャンパスを開設し、次の100年に向けた基盤整備が整った状況を踏まえ、社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、平成26年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～」を策定した。

この中長期計画に基づき、平成26年度から平成30年度の5年に亘り、全学的改編、東京千住キャンパス5号館竣工、ものづくりセンター開設、情報環境学部等の千住移転など大型事業を推進した。

令和元年度以降の後半5年間については、社会情勢の変化、また中長期計画を推進する中で顕在化した新たな課題、学園を巡る計画策定時からの変化などを踏まえ、中長期計画の趣旨を尊重しつつ、平成30年度に計画全般の改訂を行った。

改訂した中長期計画の5年目、10年間の中長期計画の最終年度である令和5年度の進捗・達成状況は次ページからのとおりである。各活動項目について、新型コロナウイルス感染症の影響等により目標を達成できなかった活動項目もあるが、概ね計画どおり進捗した。

##### (参考) 中長期計画について (骨子)

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」(改訂版)

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系大学のトップランナーの一員としての評価の確立
- II. 中学校・高等学校：教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- VI. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

#### 目標達成に向けた主なステップ

2023年度 (令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学園の中長期計画の達成</li> <li>■ 社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現</li> </ul>
2019年度 (令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4月 学園中長期計画改訂スタート</li> </ul>
2018年度 (平成30年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 出版局の千住移転</li> <li>■ 4月 情報環境学部・同研究科の千住移転・開講</li> </ul>
2017年度 (平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 学園創立110周年</li> <li>■ 4月 東京千住キャンパス5号館開設</li> </ul>
2014年度 (平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 4月 学園中長期計画「TDU Vision 2023」スタート</li> </ul>
2013年度 (平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月 財政健全化委員会答申</li> <li>■ 12月 中学校・高等学校将来計画委員会答申</li> <li>■ 4月 千住東グラウンド取得</li> </ul>
2012年度 (平成24年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3月 将来構想企画委員会答申(その2)「20年後の東京電機大学のあるべき姿」</li> <li>■ 11月 将来構想企画委員会答申(その1)「1街区活用のアカデミックプラン」の基本方針</li> <li>■ 4月 東京千住キャンパス開設</li> </ul>
2007年度 (平成19年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 9月 学園創立100周年「東京電機大学人の基本姿勢」策定</li> </ul>
2005年度 (平成17年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10月 将来構想企画委員会答申・中長期計画策定</li> </ul>

# 中長期計画の進捗・達成状況

令和5年度に達成した項目    
 令和5年度に達成しなかった項目  

S:理想、A(◎):おおむね達成されている  
 B:ある程度達成されているが更なる改善が望ましい  
 C(O):達成のための基本的な事柄が準備されている  
 D:望ましくない状況

○:中間段階、◎:達成段階

活動項目	後 期						備考
	2018年度 平成30年 度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現 状)				学園創立115 周年	青色、赤色で 色分け	
<b>I.大学・大学院について</b>							
<b>(1)「実学教育のさらなる追求を通じた質の高い教育を目指す」</b>							
<b>①全学的な学部カリキュラム点検、更なる適正化</b>							
・開講科目の適正化	○C	→	B	◎A	S		
・専門教育科目、共通教育科目の内容の点検と適正化	○C	→	B	◎A	S		
<b>②特色ある教育の実施</b>							
・初年次教育、自校教育、情報教育の充実	○C	B	◎A	→	→	→	
・PBL・アクティブラーニング教育の推進	B	→	◎A	→	→	→	
・ハンズオン教育の推進	○C	→	B	→	◎A	→	
・遠隔授業等の充実	D	○C	→	B	→	◎A	
・インターンシップの強化	○C	→	→	B	→	◎A	大学院進学希望者に対しては10日間以上のインターンシップの推奨に留まったため。
<b>③学修到達度調査の充実</b>							
・全学的なアセスメントポリシーの策定および運動したポートフォリオの検討	○C	B	◎A	→	→	S	ポートフォリオは導入済であるが、S評価の前提である学生自身の把握は令和6年度アセスメント科目開講後となるため。
・専門科目の学修到達度調査の検証	○C	→	B	→	◎A	→	令和6年度のアセスメント科目の実施に連動するため、令和6年度に実現。
<b>④データの活用による本学ならではの教育環境のイノベーション・質保証</b>							
・IRデータの整備と利活用	○C	→	→	B	→	◎A	各部署主体のデータ分析実施、データ分析による業務改善及び各種施策等の実施については、一部の部署、業務や施策等に留まっているため。
・IRデータの教育の質保証での活用	○C	B	◎A	→	S		
・活用方法を想定した卒業式アンケートの実施と活用	B	→	→	→	→	◎A	
・卒業生(5年後、10年後)アンケートの実施と活用	D	○C	→	B	→	◎A	
・企業、地方自治体等へのアンケートの実施と活用	D	○C	→	B	→	◎A	
<b>⑤教職員のスキル向上の推進</b>							
・教員の自己点検評価の推進	○C	→	B	→	→	◎A	
・FD・SDの推進	○C	B	→	◎A	→	S	
・教職協働による教育支援体制の強化	○C	B	→	◎A	→	S	
・多様性をもった教員の組織編成	○C	→	→	B	→	◎A	徐々に進捗はあるが、当初目標に及ばなかったため。
・サバティカル制度の推進	○C	→	B	→	◎A	S	当初目標に及ばなかったため。
<b>⑥他大学との教育面での連携強化</b>							
・他大学との教育面での連携強化	○C	→	B	→	→	◎A	
<b>⑦高大連携による教育(橋渡し教育)の実践</b>							
・高大連携による教育(橋渡し教育)の実践	D	→	○C	→	B	◎A	
<b>⑧ものづくり教育・研究の強化</b>							
・正課教育・安全教育を通じた、学生のものづくりに関する素養・能力の涵養	○C	→	B	→	→	◎A	
・学生のものづくり実践に関する支援(正課外教育を含む)	○C	→	B	→	◎A	S	
・ものづくりに関する研究支援の推進	○C	→	B	→	◎A	S	
<b>⑨ものづくりに関する機能拡充</b>							
・ものづくりセンター鳩山設置要否の検討	D	○C	◎A	→	→	→	
・分析センター(仮称)設置要否の検討	○C	B	◎A	→	→	→	

活動項目	後 期						備考
	2018年度 平成30年 度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現 状)				学園創立115 周年	青色、赤色で 色分け	
(2)「大学院に軸足を置いた先導的教育で高度技術者育成を目指す」							達成しなかった理由等
①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進							
・学士課程・修士課程連携のカリキュラムマップの作成並びに学内外への周知	○C	→	B	◎A	S		
・カリキュラムマップに基づいた大学院・学部講義配置の適正化	○C	→	B	◎A	→	S	
②大学院を中心とする教員組織の編成	○C	→	B	→	◎A	S	
③大学院修士課程への内部進学への推進	B	→	→	→	◎A	S	
④新たな領域の教育課程を展開できる教育システム(横型統合的教育)の構築							
・分野横断型教育の推進(創造工学ユニットの開設)	○C	→	→	B	◎A	S	
・分野横断型教育の推進(理工・オナーズプログラムの開設)	○C	B	◎A	→	→	S	
(3)「社会人教育の充実を目指す」							
①社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成							
・履修証明プログラム・職業実践力育成プログラム(BP)の推進	○C	B	→	◎A	→	S	
・社会人の博士学位取得の拡充	○C	→	→	B	→	◎A	
・講義のウェブ配信等学習環境の整備	D	○C	→	B	◎A	→	
②自治体、企業等との連携を含めた教育プログラムの開発	○C	→	B	→	◎A	→	
(4)「独創性の高い研究のさらなる推進をはかる」							
①外部資金の獲得に係る支援	B	→	→	→	◎A	S	各種支援策を実施してきたが、令和5年度時点では目標額に達しなかった。支援策を継続することで将来的には達成する可能性がある。
②研究成果の社会還元	○C	→	→	B	→	◎A	産学連携活動により、イベント出展等各種取り組みを行ったが、実用化にかかる新規契約には至らなかった。
③学内課題募集による研究の推進	○C	→	B	→	◎A	S	
④産学連携におけるものづくりセンターの活用	D	○C	→	→	B	→	
⑤学内研究者のコンソーシアム化の推進	B	→	→	◎A	→	S	コロナ禍が明けた令和5年度から、以前のようにフォーラムを実施するなど、コンソーシアム化に向けた施策を実施することができたが、当初目標までには至らなかった。
(5)「グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す」							
①外国人留学生の質の向上	◎A	→	→	S			
②博士課程にすべての授業を英語で実施するコースの新設	D	→	○C	→	B	→	
③日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大	○C	→	B	→	→	◎A	
④海外協定校の拡大	B	→	→	→	◎A	→	
⑤外国語ホームページでの情報の充実	○C	B	→	◎A	→	S	
⑥教職員の英語能力向上							
・教職員の英語に対する意識改革	B	→	→	→	◎A	→	
・教職員の英語能力向上支援	B	→	→	→	◎A	→	教職員の英語力向上に向けて講座を開催しているが、複数回実施には至っていない。来年度に向けて、海外派遣と国内実施で複数回の実施を予定している。
(6)「目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える」							
①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上	○C	→	→	B	◎A	S	
②受験者数の増加	○C	→	→	B	◎A	S	
③18歳人口減少に対応した広報体制の整備							
・接触者の十分な確保	○C	→	→	B	◎A	S	

活動項目	2018年度 平成30年 度 (作成時現 状)	後 期					備考
		2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
					学園創立115 周年	青色、赤色で 色分け	
④学生募集に関するデータ類の整備、分析							達成しなかった理由等
・大学入学共通テスト(令和3年1月導入予定)の分析と 対応策定	○C	→	→	B	◎A	S	
・入学時・卒業時の成績等のデータ分析	○C	→	→	B	→	◎A	
(7)「めんどろみの良さの向上を目指す」							
①低学年次から卒業年次までの一貫した就職支援体制 の充実	○C	B	→	◎A	→	S	
②学生厚生の充実							
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_十 住	○C	B	→	◎A	→	S	
・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化_理 工	D	→	B	→	→	◎A	
・学生相談室の運営における学内連携の質の向上	B	→ (情環◎A)	→ (情環◎A)	◎A (情環S)	→	S	
・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び 成績不振者への指導体制の再編成	B	→	→	◎A	→	S	
・情報環境学部学生に対する特別の対応	B	→	在学者の 状況により 対応する。				
③休退学者の縮減(仲間づくりの支援と学生団体加入率 60%以上の実現)	○C	→	B	◎A	→	S	学生団体加入率60%以上(当初目標)までは実現でき なかったため。
(8)「地域連携の推進をはかる」							
①公開講座や産学官連携等を通じた社会貢献の向上							
・地域住民対象の公開講座の推進	B	→	→	◎A	→	S	
・地域・企業対象の各種技能講習会開講等に関する支援	D	→	○C	→	B	◎A	
②各キャンパスの地域連携の活性化							
・企業ニーズを踏まえた地域の活性化	B	→	→	◎A	→	S	
・小中高生を対象としたものづくり教室等を通じた教育支 援	B	→	→	◎A	→	S	
(9)「キャンパス満足度の向上を目指す」							
①学生、教職員からの意見収集及び分析		→	→	→	→	◎	
・施設満足度アンケート、キャンパス滞在時間アンケート 等の実施分析	D	○C	→	B	→	◎A	
②教職員の相互理解促進	○C	→	B	→	◎A	S	

II. 中学校・高等学校について							
(1) 教育改善と高大連携							
目標: 国公立大学合格者30人以上	→	→	→	→	→	→	
[短期計画]2019年度に着手、実行							
①学習指導要領改訂に向けた準備		→	→	○	◎		
②進路指導体制の見直し(検証と修正): 高大接続改革へ の対応		→	◎				
③学習指導体制の見直し(検証と修正): 教員の授業力向 上新しい評価法の実践と検証		→	→	→	→	→	
④部活動の見直し: 部活動ガイドライン策定部活動整理に 向けた準備		→	◎				
⑤高大連携の推進: 教育面での連携推進推薦入学者の 増加策検討		→	→	→	→	→	

活動項目	後 期						備考
	2018年度 平成30年 度	2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
	(作成時現 状)				学園創立115 周年	青色、赤色で 色分け	
[中期計画]2021年度に着手・実施							達成しなかった理由等
①新学習指導要領に基づく教育課程の実施と検証(カリキュラムマネジメント)		→	→	○	◎		
②校務分掌体制・学校組織の刷新	○	→	→	→	→	◎	
③進路指導・新提案の検討・実施	○	→	→	→	→	◎	
④学習指導・新提案の検討・実施	→	→	→	→	→	◎	
⑤部活動・部活動の整理		→	→	◎			
⑥高大連携の推進:教育面での一層の連携推進一定の推薦入学者数確保		→	→	→	→	→	
[5年～10年後を見据えた計画]							
①短期、中期計画で定めた活動の点検・評価目標の再設定等	○	→	→	→	→	◎	
(2) 収支改善							
短期目標(2020年度達成):事業活動収支差額比率0%(法人共通経費(9,000万円を想定)を含む)		→	◎				
[短期計画]							
①サポート募金	→	→	◎				
②経常費予算削減	→	→	◎				
中期目標(2023年度達成):事業活動収支差額比率2%	→	→	→	→	→	◎	
[中期計画]							
①中学校・高等学校学費の見直し	→	→	→	→	→	◎	
②校務運営体制の見直し(2)	→	→	→	→	→	◎	
長期目標(2023年度以降):収支のより一層の安定化		→	→	→	→	◎	

Ⅲ. 財政健全化について(令和5年度以降の早期に事業活動収支差額比率10%超の達成)							
(1) 学費改定による学生生徒等納付金の増収							
①2023(令和5)年度までに大学院、学部、中学校・高等学校学費の増収を図る(総額約4.5億円の増収)	→	→	→	→	→	◎	
(2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減							
①2023(令和5)年度を目途に平成26年度予算大枠の4%相当の約3億円を削減	→	→	→	→	→	◎	
(3) 予算枠・学園運営規模の見直しによる経費の削減							
①2016(平成28)年度予算より2%程度のマイナスシーリングを段階的に実施(総額約5.2億円の削減)	→	→	◎	達成済			

Ⅳ. ガバナンスの構築及び運営組織の見直し							
(1) ガバナンスの構築							
①大学の執行体制の更なる充実と教学のマネジメントの充実	○C	B	→	◎A	→	S	
②情報戦略、IRIに関する体制の確立	○	→	→	→	→	◎	
③IRデータの整備、分析支援の推進	○C	→	→	B	→	◎A	各種データ分析による業務改善・各種施策等の実施は、一部の部署、業務や施策等に留まっているため。
④内部統制の充実(内部監査、コンプライアンス体制等)	○	→	→	→	→	◎	
(2) 管理運営組織の見直し							
①教職員の意識改革と業務改善(PCDAサイクルの循環等)の推進	○	→	→	→	→	◎	

活動項目	2018年度 平成30年度 (作成時現 状)	後 期					備考
		2019年度 令和元年度	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	
						学園創立115 周年	
<b>(3) 人事諸施策の策定</b>							
①給与体系等の見直しの推進		→	→	→	→	◎	
②評価システムの導入	→	→	→	→	→	◎	
<b>(4) キャンパスの利活用</b>							
①東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討の推進	→	→	→	→	→	◎	当初目標には及ばなかったため。
②東京千住キャンパスへ集約後の各キャンパスの活用方策の検討の推進	→	→	→	→	→	◎	当初目標には及ばなかったため。
<b>(5) 各キャンパス施設設備の整備</b>							
①主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進	○	→	→	→	→	◎	
②キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新	○	→	→	→	→	◎	
③情報インフラの全体最適化による、教育・研究活動及び学生生活等の支援		→	→	→	→	◎	
④情報インフラの利活用促進		→	→	→	→	◎	
⑤講義のウェブ配信、有料講座導入の企画・実施	→	→	→	→	→	◎	講義のウェブ配信は実現したが、有料講座導入の企画・実施には至っていない。

<b>V.その他、継続する諸課題(平成28.9追記)</b>							
<b>(1) 卒業生連携と募金活動</b>							
①卒業生(校友会)との連携強化による強い学園創造への取り組み		→	→	→	→	◎	
②「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進		→	→	→	→	◎	
<b>(2) 出版局</b>							
①収益事業である出版事業の体制再構築	→	→	→	○	→	◎	収益について、当初目標に及ばなかったため。
②出版事業の継続と企画、編集体制の強化	→	→	→	○	→	◎	編集体制の強化を進めているが、当初目標には及ばなかったため。
<b>(3) 理事会付帯事項等について (当初の中長期計画以外の項目として新設 :平成28年9月)</b>							
①「嘱託制度等の見直しの再検討に係る新たな方針について」(平成26年9月16日常勤理事会決定)							
・給与体系等の見直し(中高教員、事務・技術職員の検討推進、大学教育職員全体にわたる給与体系の検討推進)		→	→	→	→	◎	
②「本学学部長選考規程並びに本学研究科委員長選考規程の制定について」(平成28年9月13日常勤理事会決定)		→	→	→	→	◎	

In The Technology Breathes its Creator

—— 技術は人なり

**TDU**  
SINCE 1907

**学校法人東京電機大学**  
2023 年度事業報告書

発行：2024 年 5 月

編集：学校法人東京電機大学 総務部企画広報担当

〒120-8551 東京都足立区千住旭町 5

TEL 03-5284-5125